

群馬県労働委員会年報

令和4年版

群馬県労働委員会事務局

はしがき

この年報は、令和4年1月から12月までの1年間に当委員会が取り扱った事件の処理状況や諸会議の概要などをまとめたものです。

令和4年の取扱件数は、不当労働行為の審査事件が3件、調整事件が2件、個別的労使紛争は0件でした。

審査事件は、1件が一部救済、1件が取下げにより終結し、1件が翌年に繰り越されました。

調整事件は、1件が解決、1件が取下げで終結しました。

近年、働き方改革の推進やパワーハラスメント防止措置の義務化といった労働環境の制度改善が進められる一方で、ギグワークなど新たな働き方が広がっています。そのため、今後、様々な形の労使紛争が発生することが懸念されます。当委員会では、このような複雑化する紛争にも、公労使を代表する委員による三者構成という特色を活かし、丁寧かつ迅速に対応して、労使双方、納得のいく解決を目指して取組を進めて参ります。

この年報が、日ごろ労使問題に携わっている皆様、あるいは労使関係に関心を寄せられている皆様の参考となり、労働委員会への理解を深めていただく一助となれば幸いです。

令和5年3月

群馬県労働委員会事務局

目 次

第 1 章	労働委員会の概要	
第 1 節	制度等の変遷	
1	制 度	1
2	本県の沿革	7
第 2 節	組 織	
1	委 員	11
2	あっせん員候補者	11
3	事 務 局	11
4	予 算	12
第 3 節	職務権限	12
第 2 章	労働委員会の活動状況	
第 1 節	会議等の開催状況	
1	会議等の概要	16
第 3 章	審査関係	
第 1 節	不当労働行為事件の審査	
1	不当労働行為事件の概要	19
2	「不当労働行為事件」取扱一覧表	20
3	審査の記録	21
(1)	令和 3 年(不)第 1 号事件	21
(2)	令和 3 年(不)第 2 号事件	34
(3)	令和 4 年(不)第 1 号事件	35
4	審査の期間の目標及び実施状況	36
第 2 節	行政訴訟事件等	
	「再審査事件・行政訴訟事件」一覧表	36
第 3 節	労働組合の資格審査	
1	労働組合資格審査の概要	37
2	係属事由別取扱状況	37
第 4 節	地方公営企業等の労働関係に関する法律第 5 条第 2 項の認定・告示	
1	認定・告示の概要	38
2	告示内容	38
第 4 章	調整関係	
第 1 節	労働争議の調整	
1	調整の概要	40
2	「調整事件」取扱一覧表	44
第 2 節	労働争議の実情調査	
1	実情調査の概要	45
2	「実情調査」取扱一覧表	45

第 5 章	個別的労使紛争のあっせん関係	
第 1 節	個別的労使紛争のあっせん	
	あつせんの概要	46
資 料		
第 1 表	「不当労働行為事件」年別取扱件数	47
第 2 表	命令に対する不服申立一覧表	49
第 3 表	「調整事件」年別取扱件数	51
第 4 表	「調整事件」調整事項別取扱件数	53
第 5 表	「個別的労使紛争のあっせん事件」年別取扱件数	54
第 6 表	「個別的労使紛争のあっせん事件」調整事項別取扱件数	55
参 考		56

第1章 労働委員会の概要

第1章 労働委員会の概要

第1節 制度等の変遷

1 制度

年次	月日	事項
昭和20年	12月22日	・労働組合法（昭和20年法律第51号）公布
昭和21年	3月1日	・労働組合法施行 ※国には中央労働委員会が、各都道府県には地方労働委員会が設置される。
	9月27日	・労働関係調整法（昭和21年法律第25号）公布
	10月13日	・労働関係調整法施行 ※あつせん、調停、仲裁等の諸手続規定が明定され、労働委員会における調整機能が確立される。
昭和23年	7月31日	・政令第201号公布及び施行 ※公務員等の団体交渉及び争議行為が禁止された。
	12月3日	・国家公務員法一部改正 ※一般職の国家公務員は、労働組合法及び労働関係調整法の適用が除外された。
昭和24年	6月1日	・労働組合法全部改正及び労働関係調整法一部改正 ※従来の第三者委員は公益委員と改称され、労働組合の資格審査及び不当労働行為の審査等、準司法的機能に属する事項は、公益委員の専管事項となった。 また、不当労働行為の処罰請求主義が廃止となり、労働委員会が不当労働行為を是正するための行政救済を行う制度（原状回復主義）が採用された。 中央労働委員会には、優先管轄権、再審査権及び規則制定権が与えられた。
	8月4日	・中央労働委員会規則公布及び施行 ※規則制定権に基づき、労働委員会の業務処理上の全般的

		<p>手続を定めた。</p>
昭和 25 年	12月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）公布 ※地方公務員は、労働組合法及び労働関係調整法の適用が除外された。
昭和 27 年	7 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合法及び労働関係調整法一部改正 ※労働関係調整法について、緊急調整制度（中央労働委員会）が設けられたほか、公益事業における争議行為予告制度の採用、特別調整委員の設置、仲裁制度の改正が行われた。また、あっせん員と労働委員会委員との兼職禁止規定が削除された。
	7 月 31 日	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業労働関係法公布及び施行 ※地方公営企業職員の労働関係は、原則として労働組合法及び労働関係調整法によることとなった。
昭和 37 年	5 月 16 日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事件訴訟法公布（10 月 1 日施行）
	9 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> ・行政不服審査法公布（10 月 1 日施行） ※上記の公布に伴い、労働組合法の訴訟に関する規定が一部改正された。使用者が労働委員会の命令に対して行う訴えの出訴期間は、不変期間である旨の規定を設ける等、規定の整備が図られた。
	11月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会規則公布及び施行 ※中央労働委員会規則の不備とされていた点を改めるとともに、業務の運営を一層効果的にするため、中央労働委員会規則の名称を「労働委員会規則」と改め、内容の整備を行った。
昭和 40 年	5 月 18 日	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業労働関係法一部改正 ※非組合員の範囲の認定、告示の事務が新たに労働委員会の職務に加わった。
昭和 41 年	4 月 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合法一部改正 ※労働委員会の委員の任期が従来の 1 年から 2 年に延長された。
昭和 46 年	5 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合法一部改正

		<p>※中央労働委員会の委員定数が各側それぞれ1人増となり各側8人計24人となった。</p>
昭和52年	4月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会規則一部改正 <p>※不当労働行為の迅速かつ公正な処理を促進するための所要の規定が整備された。</p>
昭和53年	5月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合法及び同法施行令の一部改正 <p>※中央労働委員会の委員は各側それぞれ1人、東京都、大阪府、北海道及び福岡県の委員は各側それぞれ2人の定数増が図られた。</p>
昭和63年	10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合法、労働関係調整法及び国営企業労働関係法一部改正 <p>※中央労働委員会と国営企業労働委員会が統合された。公営企業体等の減少に伴う機構の簡素化や、不当労働行為の審査の迅速化等の要求に応え、労働委員会制度の効率的運営及び機能強化を図ったものである。この統合により、中央労働委員会の委員定数は、各側それぞれ4人増となり、各側13人計39人となった。</p> <p>また、労働組合法施行令等の関係法令及び労働委員会規則についても、統合に伴う所要の規定整備がなされた。</p>
平成12年	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権一括法施行 <p>※地方労働委員会の事務が自治事務化された。</p>
平成13年	1月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・国営企業労働関係法を「国営企業及び特定独立行政法人の労働関係に関する法律」に改題 <p>※特定独立行政法人制度の創設に伴い、特定独立行政法人の労働関係について所要の規定が整備された。国営企業労働関係法に特定独立行政法人の労働関係を加えるとともに、労働委員会規則の一部改正により、国営企業と同様に中央労働委員会で管轄することとなった。</p> <p>なお、労働組合法の一部改正により、中央労働委員会の委員定数は、同年4月から各側それぞれ2人増となり、各側15人計45人となった。</p>
	10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律（平成13年法律第112号）施行 <p>※同法第20条により、地方公共団体の施策として、地方自</p>

		<p>治法第180条の2の規定に基づく知事の委任を受けて地方労働委員会が個別労働関係紛争に係る情報提供、相談、あっせんその他の必要な施策を行う場合には、中央労働委員会は、必要な助言、指導をすることができるものとされた。</p>
平成 15 年	3 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会規則一部改正 ※不当労働行為審査手続の迅速化及び地方労働委員会事務が自治事務化されたことに伴う所要の規定が整備された。
平成 17 年	1 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働組合法一部改正（平成 16 年法律第 140 号） ※地方労働委員会の名称が都道府県労働委員会に変更され、中央労働委員会の定める規則に反しない限りにおいて、政令に定める事項に関する規則を定めることができるものとされた。 また、不当労働行為審査制度において、審査の長期化が著しいこと、命令を不服とする裁判において取消率が高いこと等の問題が生じている中で、審査の迅速化及び的確化を図る必要があることから審査手続及び審査体制が整備された。具体的な内容は、次の①～③のとおりである。 ①労働委員会は、審査期間の目標を定めるとともに、個々の事件については審問の開始前に整理された争点及び証拠、審問の回数、救済命令等の交付予定時期等を記載した審査の計画を定めなければならないものとされた。 ②労働委員会は、当事者の申立て又は職権で、当事者又は証人に出頭を命じ、又は物件の所持者に当該物件の提出を命じることによる証拠調べをすることができるものとされた。 ③労働委員会は、審査の途中において、いつでも当事者に和解を勧めることができるものとされた。
平成 19 年	10 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・郵政民営化関連法施行 ※日本郵政公社が解散され、その機能を引き継ぐための承継会社が設立された。これに伴い日本郵政公社の職員に関する労働関係は、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律（昭和 23 年法律第 257 号）が適用対象であったところ、民営化後の承継会社の職員に関する労働関係には、労働組合法及び労働関係調整法が適用されることとなった。
平成 20 年	10 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省設置法等の一部を改正する法律（平成20年法律第26号）施行

		<p>※船員労働委員会は、同年9月30日限りで廃止され、その事務のうち、船員に係る集団的労使紛争の解決などの事務（不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停、仲裁など）は、同年10月1日から中央労働委員会及び都道府県労働委員会に移管された。</p>
平成22年	1月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構法（平成19年法律第109号）施行 <p>※厚生労働省の外局として設置されていた社会保険庁が、平成21年12月31日限りで廃止され、新たに国（厚生労働大臣）から委任・委託を受け、公的年金（厚生年金及び国民年金）に係る一連の運營業務を行う非公務員型の公法人（特殊法人）として日本年金機構が発足したことにより、当該機構の職員に関する労働関係には、労働組合法及び労働関係調整法が適用されることとなった。</p>
平成24年	10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会規則一部改正 <p>※審査手続を簡素化し、その実効性を高める方策に関する規定の整備が行われた。具体的な内容は、次の①及び②のとおりである。</p> <p>①初審段階において、事件の内容に照らし、申立書その他当事者から提出された書面等により、命令を発するに熟すると認められるときは、審問を経ないで命令を発することができることとされた。</p> <p>②委員調査等により、当事者に接触する過程で、当事者の意向を十分に把握・斟酌し、解決のために適切と考えられる方策が見いだせた場合、審査委員長は、これを公労使三者委員の見解として当事者に勧告できることが明文化された。</p>
平成25年	6月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働関係調整法一部改正 <p>※従来3人とされていた仲裁委員の人数について、3人以上の奇数の委員を指名することができることとされた。</p>
平成27年	4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人通則法一部改正 <p>※役職員が国家公務員の身分を有し、中央労働委員会が専属管轄する特定独立行政法人のうち独立行政法人国立病院機構が中期目標管理法に改められ、本法人の役職身分は非公務員化して中央労働委員会の管轄から外れ、都道府県労働委員会の所管となった。</p>

令和元年	12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会規則一部改正 ※情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（令和元年法律第16号）の施行により、オンライン申請をする場合、識別番号及び暗証番号や生命認証符号等を使用することなどが定められた。
令和2年	12月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会規則一部改正 ※令和2年7月に閣議決定された「規制改革実施計画」等を踏まえ、不当労働行為に係る救済申立ての手続等について、当事者による申立書等への押印等を不要とすることが定められた。
令和3年	2月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会規則一部改正 ※新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）に基づく緊急事態宣言がされた場合等に、総会や公益委員会議等の会議を、ウェブ会議により開催することができること等の規定が整備された。
	10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働委員会規則一部改正 ※平成30年11月に全国労働委員会連絡協議会に設置された「今後の労働委員会の在り方検討小委員会」において取りまとめられた議論を受け、不当労働行為事件の審査の実務の現状を踏まえて改正された。主な内容は、次の①及び②のとおりである。 ①答弁書の提出期限が原則10日以内から原則30日以内とされるとともに答弁書には具体的な認否・反論を記載しなければならないとされた。 ②労働委員会が審問を開始する期限が削除された。

2 本県の沿革

年次	月日	事項
昭和21年	3月10日	<ul style="list-style-type: none"> 昭和21年3月10日、使用者を代表する者、労働者を代表する者及び第三者の各側3人計9人が第1期委員として委嘱され、本県地方労働委員会の活動が開始された。同月18日には第1回総会が開催され、会長の互選、委員会運営規程及び事務局設置等に関する審議が行われた。 なお、補助機関として事務局が設置されたが、当初は予算上その他の事情もあって、過渡的形態として兼任職員で事務を行った。その後、労働運動の活発化と労働組合組織の急激な膨張に伴い、また、労働関係調整法も施行されたので、昭和22年3月頃までにある程度の専任職員を置く運びとなった。
昭和22年	1月10日	<ul style="list-style-type: none"> 第2期委員が労働組合法に基づき委嘱され、委員の構成は各側5人計15人となった。
昭和23年	1月1日	<ul style="list-style-type: none"> 事務局に専任事務局長を設置し、従来の労働政策課内同居の状態から独自の事務室を持つようになった。また、労働組合法施行令第25条の規定に基づき、昭和26年に群馬県規則第5号として、事務局規則が制定され、これにより総務課、審査課、調整課の三課が事務局に置かれ、分掌事務、職制などが定められた。
昭和27年	7月31日	<ul style="list-style-type: none"> 労働組合法及び労働関係調整法の一部が改正され、あっせん員と労働委員会委員の兼職禁止規定が削除されたため、昭和27年9月からあっせん員候補者に労働委員会委員を加えることになった。
昭和32年	11月1日	<ul style="list-style-type: none"> 事務局機構の改正により、局長が部長級となり同時に次長職が設置された。
昭和41年	4月30日	<ul style="list-style-type: none"> 労働組合法の一部改正によって、労働委員会委員の任期が従来の1年から2年に延長されたため、本県においても第18期委員から2年の任期になった。

昭和 52 年	4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従来、慣例、内規等で処理していた事務処理手続を体系化、成文化し、群馬県地方労働委員会事務処理要領として制定した。
昭和 59 年	4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国労働委員会連絡協議会により制定された「不当労働行為審査のための手引き」との整合性を図るため、また、事務の簡素化と迅速処理、申請者へのサービス等を図るため、群馬県地方労働委員会事務処理要領の改定を行った。
昭和 61 年	4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 群馬県地方労働委員会事務局規則の一部改正により、事務局に管理課が設置され、従来の各課がそれぞれ総務係、審査係、調整係に変更され三課制から一課三係制になった。また、従来の次長が管理課長に、課長が係長に改められた。
平成 4 年	4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係法令の改正及び実際の事務処理との整合性等を図るため、群馬県地方労働委員会事務処理要領の改定を行った。
平成 7 年	4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 群馬県地方労働委員会事務局規則の一部改正によって、従来の総括課長補佐が、管理課次長に改められた。
平成 12 年	4 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方分権一括法の施行による群馬労働局の創設等に伴い、群馬県地方労働委員会事務処理要領の改定を行った。
平成 13 年	9 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」の制定を受け、地方自治法第180条の2の規定に基づき、個別的労使紛争のあっせんに関する事務が知事から委任された。
	9 月 13 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「個別的労使紛争のあっせんに関する要綱」を定めた。
	9 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 群馬県地方労働委員会事務局規則の一部改正により、調整係の分掌事務に、「個別的労使紛争のあっせんに関すること」が加えられた。
	9 月 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「個別的労使紛争のあっせんに関する事務処理要領」を定めた。
	10 月 1 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「個別的労使紛争の解決の促進に関する法律」の施行に伴い、個別的労使紛争あっせん制度を開始した。

	11月22日	・事務の適正化・迅速化を主眼とし、また、実際の事務処理との整合性を図るため、群馬県地方労働委員会事務処理要領の改定を行った。
平成 14 年	4 月 1 日	・群馬県地方労働委員会事務局規則の一部改定によって、従来の総務係、審査係、調整係の 3 係制が、総務調整グループ、審査グループの 2 グループ制に改められた。
平成 17 年	1 月 1 日	<p>・労働組合法の一部改正（平成16年法律第140号）により、都道府県労働委員会に規則制定権が付与されたことから、次の関係規程が制定・改正された。これに伴い、群馬県地方労働委員会事務局の名称が、群馬県労働委員会事務局へと変更された。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 群馬県地方労働委員会事務局規則の一部改正（平成16年12月28日公布、規則の題名を群馬県労働委員会事務局組織規則に変更） 2 群馬県労働委員会事務局処務規程の制定（平成17年1月1日公布）
平成 18 年	3 月 23 日	・平成17年1月1日の労働組合法の一部改正に伴い、群馬県労働委員会事務処理要領の改定を行った。
平成 20 年	4 月 1 日	・群馬県労働委員会事務局組織規則の一部改正によって、グループ制（総務調整グループ、審査グループ）が係制（総務調整係、審査係）に改められた。
平成 22 年	3 月 25 日	・事務の適正化・迅速化及び実際の事務処理との整合性を図るため、群馬県労働委員会事務処理要領及び個別的労使紛争のあっせんに関する事務処理要領の改定を行った。
平成 24 年	10月25日	・同年10月1日の労働委員会規則の一部を改正する規則（平成24年中央労働委員会規則第1号）の施行に伴い、群馬県労働委員会事務処理要領の改定を行った。
平成 25 年	7 月 11 日	・同年6月14日の労働関係調整法の一部改正に伴い、群馬県労働委員会事務処理要領の改定を行った。
平成 26 年	3 月 27 日	・事務の適正化・迅速化及び実際の事務処理との整合性を図るため、群馬県労働委員会事務処理要領及び個別的労使紛争のあっせんに関する事務処理要領の改定を行った。

平成 30 年	2 月 8 日	・事務の適正化・迅速化及び実際の事務処理との整合性を図るため、審査に関する群馬県労働委員会事務処理要領の一部改定を行った（同年 5 月 24 日に追加改正）。
平成 31 年	2 月 14 日	・事務の適正化・迅速化及び実際の事務処理との整合性を図るため、総務調整に関する群馬県労働委員会事務処理要領の一部改定を行った。
令和元年	8 月 22 日	・事務の適正化・迅速化及び実際の事務処理との整合性を図るため、個別的労使紛争のあっせんに関する要綱の改定を行った。
令和 2 年	3 月 26 日	・個別的労使紛争のあっせんに係る事務処理の集団あっせんとの共通性を考慮して、個別的労使紛争のあっせんに関する要領を廃止し、その内容を群馬県労働委員会事務処理要領の第 4 章として組み入れた。併せて、実際の事務処理との整合性を図るため、一部改定を行った。
	10 月 22 日	・事務の適正化・迅速化及び実際の事務処理との整合性を図るため、調整及び個別的労使紛争のあっせんに関する群馬県労働委員会事務処理要領の一部改定を行った。
令和 3 年	3 月 25 日	・事務の適正化・迅速化及び実際の事務処理との整合性を図るため並びに令和 2 年 12 月 25 日の労働委員会規則の一部を改正する規則（令和 2 年中央労働委員会規則第 1 号）の施行に伴い、群馬県労働委員会事務処理要領の一部改定を行った。
	10 月 1 日	・同日の労働委員会規則の一部を改正する規則（令和 3 年中央労働委員会規則第 2 号）の施行に伴い、審査に関する群馬県労働委員会事務処理要領の一部改定を行った。

第 2 節 組 織

労働委員会は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律等の目的を達成するため、労働組合法第 19 条の 12 の規定により、各都道府県に設けられ、地方自治法の規定による都道府県の執行機関になっている。

1 委 員

労働委員会は、公益を代表する者（公益委員）、労働者を代表する者（労働者委員）及び使用者を代表する者（使用者委員）の三者で構成されており、労使委員はそれぞれ関係団体の推薦に基づいて、また、公益委員は労使委員の同意を得て、知事が任命する。委員の任期は2年であるが、再任を妨げない。

なお、会長及び会長代理は、委員の互選により公益委員の中から選出される。当委員会においては、各側（公益、労働者及び使用者）それぞれ5人計15人の委員が任命されており、現在は第44期委員（表1）によって運営されている。歴代会長及び会長代理は、表2のとおりである。

2 あっせん員候補者

労働関係調整法第10条の規定により労働争議のあっせんに当たらせるため、また、平成13年10月1日からは、個別的労使紛争のあっせんに関する要綱第7条第2項の規定により、当該紛争のあっせんにも当たらせるため、あっせん員候補者を委嘱している。

当委員会においては、現委員15人、事務局職員3人（局長、管理課長、管理課次長（総務調整・DX推進係長））の計18人を委嘱している（表3）。あっせん員候補者の任期は法令に特別の規定がないため、委員改選後の初回総会や事務局の人事異動後の総会において、適宜あっせん員候補者の委嘱・解任を審議決定している。

3 事務局

労働委員会には、労働組合法第19条の12第6項で準用する同法第19条の11第1項の規定により、事務を整理するため事務局が置かれており、職員については、会長の同意を得て都道府県の職員のうちから、知事の任命により事務局長以下必要な職員が配置されることとなっている。当事務局は、群馬県労働委員会事務局組織規則により、内部組織、分掌事務及び職制等に関して必要な事項が定められている。

二係（グループ）制となった平成14年度以降の定数・現員の推移は、次表のとおり。

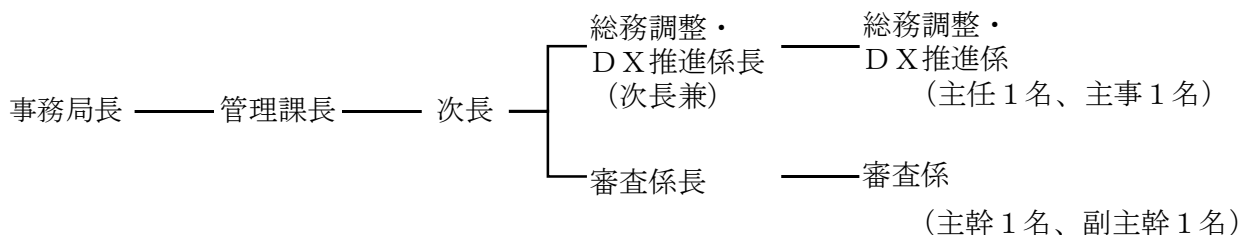
<平成14年度以降の事務局職員数の推移>

年度	定数	現員	事務局長・管理課長	総務調整・DX推進係	審査係
14	11	11	2	5	4
15	10	10	2	4	4
16	9	9	2	4	3
17～20	8	8	2	3	3
21	8	9	2	4	3
22～25	8	8	2	3	3
26～27	8	9	2	4	3
28	9	9	2	3	4

29～	8	8	2	3	3
-----	---	---	---	---	---

(注) 平成14年度から19年度までは、グループ制
平成26年度から27年度の1名増は、過員配置
平成28年度の1名増は、1年限りの定数時限措置
令和3年度から総務調整係は総務調整・D X推進係に変更

<組織図> (令和4年12月31日現在)



4 予 算

令和4年度当初予算は、56頁のとおりである。

第3節 職務権限

労働委員会の職務権限は、労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律に基づき、不当労働行為の審査や労働争議の調整を行うなど、次のように定められている。また、本県の場合、平成13年10月1日から地方自治法第180条の2の規定に基づく知事の委任により、個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律に基づいて個別的労使紛争のあっせんを行っている。

- (1) 労働組合の資格の審査、決定及び証明 (労組法第5条、第11条、地公労法第4条)
- (2) 労働協約の拡張適用の決議 (労組法第18条)
- (3) 不当労働行為の審査、命令及び決定 (労組法第7条、第27条、地公労法第4条)
- (4) 労働争議のあっせん、調停及び仲裁 (労調法第10条～35条、地公労法第14、15条)
- (5) 争議行為発生届の受付 (労調法第9条)
- (6) 公益事業における争議行為予告通知の受付 (労調法第37条)
- (7) 職務を行うために必要と認められるときの出頭、報告の提出、帳簿書類の提出を求めること及び臨検検査などの強制権限の行使 (労組法第22条)
- (8) 非組合員の範囲の認定及び告示 (地公労法第5条)
- (9) 個別的労使紛争のあっせん (個別労働紛争解決法第20条、群馬県労働委員会及び同委員会事務局職員に対する事務委任規則第2条)

<表1>

第44期群馬県労働委員会委員名簿

(任期 令和3年4月8日～令和5年4月7日)

	氏名	現職	在任年数等
公益委員	◎ 清水 敏	早稲田大学名誉教授	13年 9月 (第38期 平21. 3. 26～)
	○ 新井 博	弁護士	13年 9月 (第38期 平21. 3. 26～)
	小暮 俊子	弁護士	13年 9月 (第38期 平21. 3. 26～)
	大河原 眞美	高崎経済大学名誉教授	11年 9月 (第39期 平23. 3. 30～)
	小磯 正康	弁護士	7年 9月 (第41期 平27. 4. 2～)
労働者委員	山岸 稔	SUBARU労働組合前執行委員長	6年 9月 (第41期 平28. 4. 13～)
	高草木 悟	日本労働組合総連合会群馬県連合会事務局長	6年 9月 (第41期 平28. 4. 13～)
	佐藤 英夫	日本労働組合総連合会群馬県連合会会長	3年 1月 (第43期 令元. 11. 21～)
	山村 康郎	JAM北関東群馬県連絡会会長	3年 1月 (第43期 令元. 11. 21～)
	石川 博之	UAゼンセン群馬県支部支部長	1年 9月 (第44期 令 3. 4. 8～)
使用者委員	町田 久	(株)渋川製作所取締役会長	24年 2月 (第33期 平10. 11. 10～)
	八木 議廣	八木工業(株)代表取締役社長	8年 4月 (第40期 平26. 8. 19～)
	岡部 洋行	富士精螺(株)代表取締役社長	5年 9月 (第42期 平29. 4. 2～)
	五十嵐 亮二	(一社)群馬県経営者協会常務理事	3年 9月 (第43期 平31. 4. 2～)
	菊地 良之	三立応用化工(株)専務取締役	1年 9月 (第44期 令 3. 4. 8～)

注) 1 ◎は会長、○は会長代理

2 現職及び在任年数等は、令和4年12月末現在の職及び年数等で、在任年数等は、月途中の就任を15日まで初日扱い、16日以降は翌月初日扱いとして計算

<表2>

歴代会長及び会長代理

期	就任年月日	会 長	会長代理	摘 要
1	昭和 21. 3. 18	阿 部 真之助		
2	" 22. 1. 10	"	小 島 軍 造	
3	" 23. 1. 15	小 島 軍 造	井 上 英 男	
4	" 24. 3. 31	水 島 治 雄	山 田 岩 尾	
5	" 25. 4. 1	大 沢 愛次郎	"	
6	" 26. 4. 1	山 田 岩 尾	水 島 治 雄	
7	" 27. 4. 1	"	丸 山 勇之助	
8	" 28. 4. 1	"	岡 部 桂 一	
9	" 29. 5. 15	"	"	
10	" 30. 6. 1	"	"	
11	" 31. 6. 1	"	"	
12	" 32. 6. 1	"	"	
13	" 33. 6. 1	岡 部 桂 一	横 川 紀 良	
14	" 34. 6. 1	"	"	
15	" 35. 11. 1	横 川 紀 良	庭 山 政 次	
16	" 36. 12. 25	"	"	
17	" 38. 12. 9	山 田 岩 尾	鈴 木 節 夫	
18	" 41. 8. 15	"	野 村 吉之助	
19	" 44. 4. 1	"	"	
20	" 46. 9. 14	中 山 新三郎	"	
21	" 48. 10. 6	"	中 島 義 行	
22	" 50. 12. 1	"	松 澤 清	
23	" 53. 5. 10	"	"	
24	" 55. 5. 27	"	"	
25	" 57. 5. 27	"	"	
26	" 59. 5. 27	"	"	
27	" 61. 9. 1	"	"	
28	" 63. 10. 17	"	"	
29	平成 2. 10. 31	"	"	
30	" 4. 11. 1	松 澤 清	横 川 幸 夫	
31	" 6. 11. 1	"	"	
32	" 8. 11. 6	横 川 幸 夫	春 山 進	
33	" 10. 11. 10	"	"	
34	" 12. 11. 13	春 山 進	尾 関 正 俊	
35	" 14. 11. 29	"	"	
36	" 16. 11. 29	"	"	
37	" 18. 12. 14	"	"	
38	" 21. 3. 26	尾 関 正 俊	清 水 敏	
39	" 23. 3. 30	"	"	
40	" 25. 4. 2	"	"	
41	" 27. 4. 2	清 水 敏	新 井 博	
42	" 29. 4. 4	"	"	
43	" 31. 4. 2	"	"	
44	令和 3. 4. 8	"	"	

<表3>

群馬県労働委員会あつせん員候補者名簿

(令和4年12月31日現在)

氏名	現職及び略歴	委嘱年月日
清水 敏	公益委員 (会長) 早稲田大学名誉教授	平21. 3. 26
新井 博	公益委員 (会長代理) 弁護士	平21. 3. 26
小暮 俊子	公益委員 弁護士	平21. 3. 26
大河原真美	公益委員 高崎経済大学名誉教授	平23. 3. 30
小磯 正康	公益委員 弁護士	平27. 4. 2
山岸 稔	労働者委員 SUBARU労働組合前執行委員長	平28. 4. 15
高草木 悟	労働者委員 日本労働組合総連合会群馬県連合会事務局長	平28. 4. 15
佐藤 英夫	労働者委員 日本労働組合総連合会群馬県連合会会長	令元. 11. 28
山村 康郎	労働者委員 JAM北関東群馬県連絡会会長	令元. 11. 28
石川 博之	労働者委員 UAゼンセン群馬県支部支部長	令 3. 4. 8
町田 久	使用者委員 (株)渋川製作所取締役会長	平10. 11. 10
八木 議廣	使用者委員 八木工業(株)代表取締役社長	平26. 9. 25
岡部 洋行	使用者委員 富士精螺(株)代表取締役社長	平29. 4. 4
五十嵐亮二	使用者委員 (一社)群馬県経営者協会常務理事	平31. 4. 2
菊地 良之	使用者委員 三立応用化工(株)専務取締役	令 3. 4. 8
その他の者	労働委員会事務局長、管理課長、次長	

第2章 労働委員会の活動状況

第2章 労働委員会の活動状況

第1節 会議等の開催状況

1 会議等の概要

労働委員会の会議には、総会、公益委員会議、調停委員会、仲裁委員会及び労働委員会規則第5条第5項の規定による小委員会などがあるほか、同規則第86条の規定により各労働委員会相互の連絡と調整を図る目的から、ブロック別や全国規模の各種連絡会議が設けられている。

(1) 委員会運営

ア 総会

公・労・使の委員全員で行う会議で、労働委員会規則第5条第1項に規定する事項の審議を始めとして、公益委員会議、調停委員会、仲裁委員会などの報告を受け、労働委員会としての活動を総合的に判断し、適切な運営を行うことを目的として開催される。

本県においては、労働委員会規則第4条第1項に基づき、原則として毎月2回（第2及び第4木曜日）開催しており、令和4年は18回開催された。

イ 小委員会

総会の議決又は会長の専決により設置するもので、総会の付議事項中の特定事項について事実の調査、審議等を行うことを目的として開催される。

なお、令和4年中、小委員会は設置されなかった。

(2) 審査関係

ア 公益委員会議

公益委員会議は、労働組合法第24条第1項及び地方公営企業等の労働関係に関する法律第16条の2の規定により公益委員のみの権限とされている準司法的、判定的機能を果たすために、公益委員のみで行う会議であり、会長の招集により開催される。

公益委員会議では、労働組合の資格審査に関する事項、不当労働行為に関する事項、争議行為予告違反の処罰請求に関する事項及び認定・告示に関する事項を審議決定する。

公益委員会議は、必要に応じて随時開催されており、令和4年は9回開催された。

(3) 調整関係

ア 調停委員会

調停委員会は、会長が指名する公・労・使の三者（労・使各側の調停委員は同数）を代表する調停委員から構成され、労働争議の調停を行う（労調法第19条、第21条）。

当労働委員会では、平成9年を最後に、調停委員会は設置されていない。

イ 仲裁委員会

仲裁委員会は、3名以上の奇数の仲裁委員により構成され、労働争議の仲裁を行う（労調法第31条）。仲裁委員は、公益委員のうちから、①関係当事者が合意により選定した場合はその者を、②合意により選定されなかった場合は会長が関係当事者に意見を聴いて、会長が指名する（労調法第31条の2）。

当労働委員会では、昭和47年を最後に、仲裁委員会は設置されていない。

※ 労働委員会が行う調整には、「あっせん」「調停」「仲裁」の3つの方法があるが、近年は専ら簡易で弾力的な方法である「あっせん」が利用されている。

(4) 各種連絡会議

労働委員会相互間の連絡を密にし、判例・事例の研究、意見交換及び経験交流を重ね事務処理の統一と調整を図る目的から、各種会議が開催されている。令和4年の開催状況は次のとおり。

【現地開催】

- ・全国労働委員会連絡協議会総会
- ・全国労働委員会公益委員連絡会議
- ・全国労働委員会事務局審査主管課長会議
- ・全国労働委員会事務局調整主管課長会議

【ウェブ開催（新型コロナウイルスの感染防止のため）】

- ・関東ブロック労働委員会三者連絡協議会（春季）
- ・関東ブロック労働委員会三者連絡協議会（秋季）

【書面開催（新型コロナウイルスの感染防止のため）】

- ・関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議（春季）
- ・関東ブロック労働委員会公益委員連絡会議（秋季）

【開催中止（新型コロナウイルスの感染防止のため）】

- ・全国労働委員会会長連絡会議
- ・全国労働委員会事務局長連絡会議
- ・関東ブロック労働委員会会長連絡会議（通常は関東ブロック労働委員会三者連絡協議会（秋季）と併せて開催）

【不開催（議題の提出がなかったため）】

- ・都道府県労働委員会事務局長会議（議題がある場合のみ全国労働委員会事務局長連絡会議と併せて開催）
- ・関東ブロック労働委員会事務局長連絡会議（議題がある場合のみ開催）
- ・関東ブロック労働委員会事務局審査・調整主管課長会議（同上）

(5) 委員参加研修等

【現地開催】

- ・労使関係セミナー
- ・公労使委員合同研修
- ・公労使委員個別紛争専門研修

第 3 章 審査関係

第 3 章 審 査 関 係

第 1 節 不当労働行為事件の審査

1 不当労働行為事件の概要

(1) 概況

令和 4 年に扱った不当労働行為事件は、前年からの繰越し 2 件、新規申立て 1 件の計 3 件であり、そのうち 2 件は終結したため、翌年への繰越しは 1 件となった。

(2) 申立事項

係属事件 3 件を申立事項別にみると、次のとおりである。

労組法第 7 条該当	内 容	件 数
1 号	不利益取扱い	2 件
2 号	団体交渉拒否	3 件
3 号	支配介入	
4 号	報復的不利益取扱い	
計		5 件

(注) 1 事件で複数項目にわたる申立てをしているものがあるため、係属事件数と申立事項別件数の合計は一致しないことがある。

(3) 申立人別・産業別・従業員規模別係属状況

(申立人別)

個人申立て	
当該組合申立て	3 件
個人・当該組合申立て	
当該組合・上部組合申立て	
計	3 件

(産業別)

道路旅客運送業	1 件
その他の小売業	1 件
社会保険・社会福祉・介護事業	1 件
計	3 件

(従業員規模別)

29 人以下	
30 人～ 99 人	2 件
100 人～ 299 人	
300 人～ 499 人	
500 人～ 999 人	
1,000 人以上	
不明	1 件
計	3 件

(4) 処理状況

係属した 3 件のうち、1 件が取下げ、1 件が命令により終結した。

終結状況	終結件数	平均処理日数
取 下 げ	1 件	175 日
無 関 与 和 解		
関 与 和 解		
命 令 ・ 決 定	1 件	490 日
計	2 件	333 日

2 「不当労働行為事件」取扱一覧表（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

番号	事件番号 事件名	組合 所在地	組合 員数	労組法 第7条 該当号	他組合の 有無	従 業 員 数	業 種	申 立 年 月 日	結 年 月 日	終 結 状 況	備 考
1	令和3年(不)第1号	高崎市	88	1号 2号	無	71	新聞小売業	3. 2. 4	4. 6. 8 (490)	命令 (一部救済)	
2	令和3年(不)第2号	前橋市	63	2号	無	不明	一般乗用旅客自動車運送業	3.12. 7	4. 5. 30 (175)	取下げ	
3	令和4年(不)第1号	高崎市	88	1号 2号	無	約35	通所・短期入所介護事業	4.11.15		係属中	

※1 組合員数欄及び従業員数欄の人数は、申立書に記載されている人数又は結審時に両当事者に確認した人数である。

※2 終結年月日欄の（ ）内は、処理日数を表す。

3 審査の記録

(1) 令和3年(不)第1号事件

1 当事者

- (1) 申立人 X組合
- (2) 被申立人 Y会社

2 請求する救済の内容の要旨

- (1) 申立人組合員Aに対する解雇をなかつたものとして取り扱うこと。
- (2) 組合員Aの令和2年10月1日から命令に至る日までの賃金を支払うこと。
- (3) 誠実に団体交渉に応じること。
- (4) 陳謝・誓約文の交付及び掲示を行うこと。
- (5) 当委員会への履行報告を行うこと。

3 主張の要旨

(1) 申立人の主張

ア 被申立人が組合員Aを解雇したことは、申立人が組合員Aの労働条件に関して、正当な組合活動により合意を図ろうとしたことに対する嫌悪の念から行ったものであり、労働組合法第7条第1号に該当する。

イ 令和2年8月21日に開催された第3回団体交渉及び同月30日に開催された第4回団体交渉における被申立人の対応が不誠実であり、労働組合法第7条第2号に該当する。

(2) 被申立人の主張

申立人の申立てを棄却するとの命令を求める。

4 審査の経過

- 4. 2.18 第3回審問
- 3. 24 第1回合議
- 4. 5 第2回合議
- 4. 14 第3回合議
- 4. 21 第4回合議
- 4. 28 第5回合議
- 5. 13 第6回合議
- 5. 19 第7回合議
- 6. 8 命令書交付(申立人及び被申立人)

命 令 書

2 被申立人は、前項を履行したときは、速やかに当委員会宛て文書で報告しなければならぬ。

3 申立人のその余の申立てを棄却する。

申 立 人 X組合
執行委員長 A1

被申立人 Y会社
代表取締役 B1

上記当事者間の群労委令和3年(不)第1号 Y会社 不当労働行為救済申立事件について、当委員会は、令和4年5月19日第848回公益委員会議において、会長公益委員清水敏、公益委員新井博、同小暮俊子、同大河原眞美、同小磯正康が出席し、合議の上、次のとおり命令する。

主 文

1 被申立人は、申立人に対し、下記の文書を速やかに交付しなければならぬ。

	年	月	日
X組合 執行委員長 A1 様			
Y会社 代表取締役 B1			
当社が貴組合から令和2年7月26日付けで申入れのあった団体交渉において、当社側の出席者の一部について代理人資格や会社からの権限の有無を明らかにしなかったこと及びその出席者が、C1会社がA2の無断にしがらみを出している等の虚偽の発言をしたことは、群馬県労働委員会において、労働組合法第7条第2号に該当する不当労働行為であると認められました。今後、このような行為を繰り返さないようにします。			

(注：年月日は、文書を交付した日を記載すること)

理 由

第1 事案の概要等

1 事案の概要

本件は、被申立人 Y会社 (以下「会社」という。)が、申立人 X組合 (以下「組合」という。)の組合員である A2 (以下「A2」という。)を令和2年9月30日付けにて解雇したことが、労働組合法(以下「労組法」という。)第7条第1号の不利益取扱いに該当する不当労働行為であるとして、並びに、同年8月21日付けにて開催された第3回団体交渉及び同月30日に開催された第4回団体交渉における会社の対応が、同条第2号の団体交渉拒否に該当する不当労働行為であるとして、組合から救済申立があった事案である。

2 請求する救済内容の要旨

組合の請求する救済内容の要旨は、次のとおりである。

- (1) 会社は、令和2年9月30日付けの A2 の解雇をなかつたものとして取り扱うこと。
- (2) 会社は、A2 の同年10月1日から命令に至る日までの賃金を支払うこと。
- (3) 会社は、A2 の労働条件の決定と雇用契約の締結に関して、第3回団体交渉より前の交渉を前提として、団体交渉に誠実に応じること。
- (4) 陳謝・誓約文の組合への交付及び揭示
- (5) 当委員会への履行報告

3 争点

- (1) 会社が、A2 を解雇したことが、労組法第7条第1号の不利益取扱いに該当するか。すなわち、会社による A2 の解雇は、同条に規定する組合員であること等を理由とする解雇に該当するか(争点1)。

ア 本件解雇の合理性・相当性の有無
イ 会社の反組合的感情等の有無

(2) 第3回及び第4回団体交渉における会社の対応が、労組法第7条第2号の団体交渉拒否（誠実交渉義務の不履行）に該当するか（争点2）。

ア 第2回団体交渉までに、両当事者間における合意はあったか。

イ 上記アの合意があったとするとする場合、第3回及び第4回団体交渉における会社の対応は、それぞれ当該合意を反故にするものであったか。

ウ 第3回団体交渉は、会社側からの出席者や交渉内容から、不誠実な団体交渉といえるか。

エ 第3回団体交渉における交渉と会社の対応の問題性は、第4回団体交渉においても継続しているか。

第2 認定した事実

1 当事者等

(1) 組合

組合は、平成17年12月4日に設立され、主に群馬県内に所在する事業所に勤務し、又は在住する労働者で結成された労働組合である。本件申立時の組合員数は83名であり、結審時（令和4年2月18日）の組合員数は88名である。また、結審時の Y 会社 における組合員は、A2 以外存在しない。

【当委員会に顕著な事実、審査の全趣旨】

(2) 会社

会社は、肩書地に本店を置き、栃木県足利市内等において C2、C3 などを取り扱う新聞販売店であり、結審時の従業員数は71名、そのうち C4店 の従業員数は31名である。

なお、会社には、申立人組合に限らず労働組合に加入している従業員は、A2 以外にはいない。

【審査の全趣旨、争いのない事実】

(3) A2

ア A2 は、平成24年7月頃から新聞配達のパート従業員として C5店 に勤務していた。

【争いのない事実】

イ A2 は、令和2年1月13日付けにて組合に加入した。組合は、A2

が組合に加入したことを、同月16日付けにて会社代表取締役の B1（以下「B1」という。）が代表を務める申立外 C6会社（以下「C6会社」という。）宛て通知した。

【審査の全趣旨、甲15、甲38】

2 A2 の就労状況等（ C5店 ）

(1) A2 は、C5店 を経営していた申立外 C7会社（以下「C7会社」という。）に、平成24年7月頃から同社が廃業した令和元年9月30日まで勤務していた。

同社との間で最後に作成された労働条件通知書は、平成31年1月1日付けのものであり、その内容は以下のとおりであった。

なお、その頃の A2 の C7会社 における1日当たりの新聞配達部数は、約280部だった。

ア 雇用期間 平成31年1月1日～令和元年12月31日

イ 就業時間 1日当たり4時間45分

ウ 業務内容 差し込み業務、新聞配達業務（朝刊）及びポスティング

エ 賃 金 日給5,937円

オ 罰 則 無断欠勤をした場合、解雇事由となることがある。

遅刻により業務に多大な支障をきたしたした場合、解雇事由となることがある。

新聞の不着、誤配、遅配等が著しい場合、解雇事由となることがある。

カ 契約更新 自動的に更新する。

の有無 契約の更新は次により判断する。

- ・契約期間満了時の勤務成績、態度
- ・業務遂行能力
- ・会社の経営状況
- ・従事している業務の進捗状況

【争いのない事実、甲2、甲3、甲28】

(2) 令和元年9月30日、C7会社 は、C5店 の経営を終了した。A2 は、同年9月又は10月頃、C5店 の現場責任者から、しばらくの間、給料の額は変わらない旨の説明を受けた。

【争いのない事実】

(3) C7会社の経営終了後も、A2の業務内容は実質的に変化はなく、C5店において従来どおり就労し、給料は「C4」の名義で支給されていた。この給料は、実質的にはB1によって支払われていたが、当時、A2の知るところではなかった。

【審査の全趣旨、争いのない事実、甲31】

(4) C7会社の従来の業務は、事実上、同じ店舗において会社によって引き継がれたが、その際、会社はA2との間の労働契約書を作成することはなく、A2は、自分の使用者が誰であるかを明確には認識していなかった。

【争いのない事実】

(5) 会社は、同年10月28日に設立登記されたが、その前後においてもA2との間の労働契約書を作成することはなかった。しかし、同人に対して従来どおりの給料を支給した。

【争いのない事実、甲35】

(6) 会社は、令和2年1月4日、A2に対して、同年2月から業務の変更及び給料の減額を行う旨を伝えた。

【争いのない事実】

(7) A2は、同年1月13日に組合に加入し、組合は、同月16日付けでその旨をC6会社宛て通知するとともに、以下のような事項について同年2月7日までの団体交渉の開催を申し入れた。

なお、この時点においても、組合及びA2は、使用者が誰であるかを正しく認識できていなかったが、その後、会社から連絡を受けるなどして、組合は、遅くとも同月3日まではA2の使用会社が会社であると認識するに至り、会社とA2双方の雇用契約の当事者に関する認識が一致することになった。

令和元年10月以降、契約関係の性質は判然としないが、少なくとも従前のC7会社との間で合意された給料に関する雇用条件が事実上会社に引き継がれていることについては争いがない。

ア 雇用契約書の作成

イ 業務引継時の約束を反故にする業務内容の変更や仕事量の増減による実質的なものを含めての賃下げの拒否

ウ 労働保険の加入

エ 就業規則等の開示及び写しの交付

オ 法定休日を与えられていない現状の改善

カ A2に対する未払い賃金の支払い

キ 配達用バイクのスタッドレスタイヤ化

ク 配達人員等の確保

ケ 転送体制の維持強化

コ 業務内容の変更の際には組合と協議を行い同意を得ること。

【争いのない事実、甲15、甲38】

(8) 令和2年1月31日、会社は、A2に対し、配達区域と配達部数を再編成することを伝えた。

【審査の全趣旨】

(9) 同年2月1日、組合は、B1に対し、上記(8)の再編成の取消及び団体交渉の開催を要求し、それを無視して、労働条件を不利益変更した場合には、A2にストライキをさせる旨の通告書並びに上記(7)の事項を記載した要求書を手交した。

【争いのない事実、甲16、甲17】

(10) 同月2日から同月13日までの間、A2は、組合の指示に従い、ストライキを行った。これに対し、会社は、ストライキを妨害したり、A2に対してストライキ実施を理由とする制裁措置をとることはなかった。

【争いのない事実】

(11) 同月3日から同月12日までの間、組合は、C5店及びC4店において、会社への抗議等を目的としてピラまきを行った。これに対し、会社は、当該ピラまき行為を妨害したり、当該ピラまき行為を理由とする制裁措置をとるようなことはなかった。

【争いのない事実】

(12) 同月13日、会社と組合との間で第1回団体交渉が開催された。この団体交渉の概要は次のとおりであった。

ア 参加者

(7) 組合側

組合執行委員長 A1 (以下「A1」という。)、A2 (ほか4名)
(4) 会社側

B1及び C4店 店長 B2 (以下「B2」という。)

イ 要求事項に対する会社の説明

会社は、組合からの要求事項に対し、要旨以下のとおり説明した。
(7) 雇用契約書を作成していないことを謝罪すること及び雇用契約書を区域編成後に作成すること。

(イ) 労働保険には加入済みであること。
(ロ) 就業規則は現在ないので、これから作りたいこと。

(エ) A2 に法定休日を与えられていないことについて謝罪し、手当を支払うこと。

(オ) A2 に対する未払い賃金を支払うこと。

ウ 会社の状況について
会社は、会社が事業をはじめに当たっての状況等について、要旨以下のとおり説明した。

(7) 会社とは別の法人が、平成29年中から C4店 を経営していたこと。

(イ) C5店 の経営に係る C1会社 (以下「C1会社」という。)との契約は、C7会社が契約解除をした後にB1が契約したこと。

(ロ) 令和元年10月以降のA2 に対する給料の支払いは、会社が行っていたこと。

(エ) C4店 と C5店 の経営を統合すること。

(オ) C7会社 のA2 との雇用契約は、会社に引き継がれておらず、新たなものになっていること。

エ A2 の労働条件について

会社は、組合に対し、令和2年1月分まではC7会社と同額の給料を支払う約束をした上で、今後は、1日当たりの配達件数400件、配達終了時刻午前5時30分を目標に、朝刊配達業務のみであれば1日当たりの給料を3,973円(時給換算で1,200円程度)、労働時間を3時間30分としたいこと、さらにこれまでもどおりの給料を希望するのであれば、朝刊配達に加えて他の業務を担当してもらいたいことを伝えた。

それに対し、A2 は、朝刊配達に加えて、それ以外の業務を担当することを承諾する旨回答したが、組合から反対意見が示された。

【甲 26、甲 42】

(13) 第1回団体交渉の後、A2 は、朝刊配達終了後、午前6時まで店内雑務

をすることとなった。A2 は、第1回団体交渉時点で、会社業務外にて負傷していたため、会社への復帰は、負傷の回復次第となった。

【争いのない事実】

3 A2 の就労状況等 (C4店 (解雇通知まで))

(1) 令和2年2月22日、A2 は、会社に復帰し、同日から C4店 において、1日当たり360部を配達することとなった。同日から同年3月5日までの間、A2 は、臨時配達員に追従して配達した。

【争いのない事実】

(2) 同年5月3日、組合は、会社に対し、次の事項に関する要求書を提出し、同月29日までの団体交渉の開催を申し入れた。

ア 就業規則の写し及び雇用契約書の交付

イ 法定休日の保障

ウ 勤務割表の掲示

エ かつて勤務割を掲示していた黒板を撤去した理由の説明

オ 人員の確保

カ 法定休日に出勤させる場合の代休の付与又は割増賃金の支給

キ 未払い賃金の支払時期の早期化

ク 新聞包装機の追加設置

ケ 順路帳の適宜更新

コ 燃料の保管方法の改善

【甲 18】

(3) 同月10日から同月17日までの間、会社と組合との間で、パートタイム一就業規則(以下「就業規則」という。)を作成するための電子メールによる協議が行われた。協議において、B1は、組合に対して就業規則案等を提示し、組合からの意見に対しては修正するなどして丁寧に対応した。

【甲 6、甲 7、甲 8】

(4) 同月19日、会社と組合との間で第2回団体交渉が開催された。この団体交渉の概要は次のとおりであった。

ア 参加者

(7) 組合側

A1、A2 ほか6名

(イ) 会社側

B 1 及び B 2

イ 要求事項に対する会社の説明

会社は、組合からの要求事項に対し、要旨以下のとおり説明した。

(ア) 就業規則の作成作業の状況

(イ) 燃料の保管方法について改善するよう指示すること。

(ロ) 新たな配達区域を担当する際に、指導に当たった臨時配達員が順路帳に記載された順序とは異なる順序で配達したことを謝罪すること。

(ハ) (朝残業分の) 未払いの給料を支払うこと。

(ニ) 給料の支払い不足分は、特別手当として既に支払いを済ませていること。

(ホ) 順路帳の記載内容に間違いがある場合には、その旨指摘があれば対応すること。

(ヘ) 勤務割表は常に掲示しておくこと。

(ニ) 休暇に関して改善したこと。

(ロ) 配達用バイクの点検等については、異変が生じた都度連絡してもらいたいこと。

ウ A 2 の労働条件についての会社の提案と組合の見解

会社は、A 2 に対し、配達を午前 1 時 30 分から開始した場合、合間に休憩を取る前提で、原則午前 5 時 30 分までには終了してもらいたいこと、配達が遅れた場合午前 6 時までは余裕を見ていること、同年 2 月及び 3 月の給料については 1 時間当たり 1, 250 円、1 日の労働時間を 4 時間 (休憩時間を含む。) として計算していること、始業時刻を午前 1 時 15 分とすること、時給で給料の計算をしているのは A 2 のみであること、仕事の合間に 30 分の休憩時間を取ってもらいたいこと等を伝えた。

これに対し、組合は、配達に要する時間は、配達業務に従事している者が実際に配達に要する時間の平均を取るべきであると主張した。

エ A 2 の配達に要する時間についての会社の提案

会社は、A 2 の新聞配達に要する時間について、上記ウのとおり 4 時間 (休憩時間を含む。) を想定しているとし、実際に要する時間及び休憩時間を確認するため、GPS による測定を提案した。

これに対し、組合は、測定を承諾したが、まずは 1 度追走してはどうかとの意見を表明した。

会社は、追走について実施を了承した。併せて、A 2 を配達終了後に午前 6 時まで業務に従事させることを取りやめ、A 2 に対し、配達終了次第退社するよう指示した。

【甲 27、甲 42】

(5) 同年 5 月 30 日、第 2 回団体交渉の結果を受け、B 2 は、組合の組合員であり、A 2 の母である A 3 (以下「A 3」という。) と共に、新聞配達を行う A 2 を追走した。

同日における A 2 のタイムカード上の出勤時刻は午前 1 時 1 分、退勤時刻は午前 5 時 32 分であった。配達途中、B 2 の指摘により 1 件の新聞の届け忘れ (会社ではこれを不着と表現しているため、以下これを「不着」という。) が未然に防がれた。B 2 は、A 2 の配達については、しっかりしたものである、早歩きが後半になるほど遅くなる、との評価をした。

【争いのない事実、甲 60、甲 61、甲 65、乙 3 の 3、A 2 証言 (23 頁)、B 2 証言 (6 頁)】

(6) 第 2 回団体交渉の結果を踏まえ、同月 24 日から同年 6 月 9 日までの間、会社と組合との間で、就業規則を修正するための電子メールによる協議が行われた。協議に当たって、B 1 は、組合に対し、組合の意見を踏まえた就業規則の修正案を複数回提示するなどした。

同月 15 日、会社は、A 2 の意見書を添えて、就業規則を足利労働基準監督署宛て提出した。A 2 の意見書には、「みなし休業時間というのは常識的に言って認められないと考える。よって反対する。」、「管理職 (略) の把握する (配達速度は全社員の平均時間を参考に) 時間を労働時間とする。配達時間の相違がある場合、全社員の平均時間を元に算出する。」、「とあるが、この方法でタイムカード以上に労働時間を正確に把握することができるとは思えず、これに反対する。」等と記載されていた。

就業規則における朝刊業務の始業時刻等については、始業時刻を午前 1 時 15 分、終業時刻を午前 5 時 45 分及び休憩時間を 30 分間とし、これ以外の勤務パターンについては、雇用契約時に個別に定めるとした。

また、就業規則第 37 条第 1 項には「パートタイマーが、次のいずれかには該当するときは解雇する。」と規定され、同項第 1 号には「勤務成績または業務能力が著しく不良で、向上の見込みがなく、他の職務にも転換できない等、就業に適さないと認められるとき」と規定されていた。

さらに、就業規則第40条第1項には「パートタイマーが次の各号のいずれかに該当するときは、けん責処分とする。」と規定され、同項第1号には「正当な理由なく欠勤したとき」と規定されていた。

【審査の全趣旨、甲10、甲11、甲12、甲14、甲25】
(7) 同年7月26日、組合は、会社に対し、第2回団体交渉の結果及び就業規則の施行を踏まえ、次の事項に関する要求書を提出し、同年8月21日までの団体交渉の開催を申入れた。

ア 全従業員に対する雇用契約書の交付
イ 就業規則に規定された基本給、朝刊手当及び無苦情手当並びに給与支払明細書に記載された特別手当及び朝刊手当についての説明

【審査の全趣旨、甲19】
(8) 同年8月11日、A2が無断欠勤（会社では、これを「欠配」と表現している。）したため、B2が電話をしたところ、A2は、休日と勘違いしたことに気づき、飲酒していたため出勤できないと述べた。しかし、深刻な反省や謝罪の言葉を口にすることはなかった。

【審査の全趣旨、争いのない事実、A2証言（41頁）、B2証言（37頁）】
(9) 同月12日、A2は、会社に出勤後、B2に対し、無断欠勤したことを謝罪した。同日以降、A2は、継続して新聞配達業務に従事した。

【甲62、乙3の6、A2証言（42頁）、B2証言（38頁）】
(10) 令和2年2月から同年8月までのA2の不着件数は、会社の記録によれば次のとおりであり、同年7月を除くとC4店における配達地区当たりの平均不着件数を超えていた。

		(平均不着件数)
令和2年3月	16件	約5.9件
令和2年4月	8件	約4.3件
令和2年5月	15件	6件
令和2年6月	7件	約3.9件
令和2年7月	3件	約4.1件
令和2年8月（1日～21日）	11件	約4.3件

【甲52の9～11、乙2の1～6】
(11) 同年7月1日から8月19日までの期間におけるA2の平均配達終了時刻は、C4店の全従業員の平均時刻と比べ、25分程度遅いもの

であった。

また、同期間における配達終了時刻が午前6時を過ぎた日数は、24日であった。

なお、会社は、配達が終わったのが午前6時を過ぎた場合及び午前6時までに配達をしたものその時刻が午前5時30分を過ぎ、かつ、配達先の顧客から苦情があった場合を、遅配と称していた（以下「遅配」という。）。

【審査の全趣旨、甲54、甲62】
(12) 同月21日、会社と組合との間で第3回団体交渉が開催された。この団体交渉の概要は次のとおりであった。

ア 参加者

(7) 組合側

A1、A2 ほか3名

(4) 会社側

B2及び B3（以下「B3」という。）

イ 要求事項に対する会社の説明

(7) 同年9月末までに、全従業員に対し雇用契約書を交付すること。

(4) B1が参加しておらずB2では詳細が不明であることから、各当の説明については次回の団体交渉に持ち越したいこと。

ウ B3によるA2の労働条件の確認

B3は、A2のC7会社における勤務の状況、A2の配達担当区域の変更についての経緯、組合が会社を把握した経緯、これまで開催された団体交渉の経緯等概要及び第3回団体交渉時点でのA2の労働条件が時給1,250円で1日当たり4時間45分（休憩時間なし）、330部の朝刊配達であることを確認した。

エ A2の不着及び欠配（無断欠勤）に対する会社の対応

B2は、「ほんとは死活問題なのですよね。新聞止まっちゃうんですよ。着て。」と発言するなどして、組合に対し、不着が会社にとって大きな影響があることを説明した。

B3は、A2に対し、不着が多いこと及び無断欠勤をした上、B2に対して口答えをしたことについて、B1が「許すわけにはいけない」と述べていたことを伝えた。

B3は、A2の現在の給料は他の従業員に比して高いと述べ、A2

に対し、他の従業員と同程度の労働条件での雇用契約を承諾しない限り継続して雇用することは難しいと述べた上で、同月末日まで有給とはするものが出社しないよう伝えた。

オ B 3の立場について

組合がB 3の立場を確認したところ、B 3は、「弁護士資格は現在保持していません。ただ、弁護士事務所の人間だと思っていただいて結構です」、「B 1社長から委任を受けたので私も Y 会社 の人間という立場で喋らせてください。」等と発言した。

カ C 1会社の意向について

B 3は、「C 1会社の社員が、今はコロナなのでズームによる電話訪問店というのがあるんです。でその時に欠配の事実が伝わり、なんじゃこりやという語になってしまつて」、「そこで欠配の事実が発覚し、それに対してどういう経営をしているんだという指摘を受けてしまい」、「態度を豹変させた。」、「B 1社長がね。今まではA 2さんのことをそれなりに評価していて、まあいいか、まあいいか、まあいいかと思ってきました。と、一度欠配ということがあり、それを担当指摘を受けてしまうと、もう大目には見れない、と。とてもじゃないけどもう無理だという風に態度を変えられた」、「一度その、社の方から指摘を受け、事実として欠配という事実があった以上、そうすると今までの不着率とか、あとその他の従業員との給与体系のバランス、またそういう労働組合としての勧誘活動等も加味した時に、やはり社としては、何らかの手を打つべしという指摘を受けてしまうのは当然のことだと思います。」等と発言し、B 1が A 2への対応を決めたこととの理由として、C 1会社が会社の経理状況等の点検・確認等（以下「訪問点検」という。）を行った際に、会社に対して、A 2の無断欠勤に関して何らかの手を打つべしと指摘をしたことを挙げた。

【甲 28、甲 42】

4 A 2への解雇通知から本件救済申立てに至るまでの経緯

(1) 同年8月30日、会社と組合との間で第4回団体交渉が開催された。この団体交渉の概要は次のとおりであった。

ア 参加者

(イ) 組合側

A 1、A 2 ほか1名

(イ) 会社側

B 1、B 2及びB 3

イ B 3について

会社は、同席したB 3の立場について、C 1会社の人間ではないこと、C 1会社の委任はないこと及びB 1の委任を受けているのみで、今回はアシスタントを務めていることを伝えた。

ウ 会社の提示した条件とそれに対する組合の回答

B 3は、A 2の無断欠勤やその後の言い分、経営的な課題等を含めて考慮した結果、B 1が、会社の従業員全てを月給制にすると結論づけたことを伝え、労働条件通知書を提示した。労働条件通知書の内容は、以下のとおりであった。

(ア) 雇用期間 令和2年9月1日～令和3年8月31日

(イ) 業務内容 雇用主が取り扱う新聞等の配達（主に朝刊配達）

(ウ) 始業終業の時刻 始業 午前1時15分

終業 午前5時15分

(エ) 休憩時間 30分

(オ) 基本賃金 月給110,000円

(カ) 解雇の事由 原則、当社就業規則による
及び手続

(キ) 契約更新の更新する場合があります

有無

会社は、A 2がこの労働条件を承諾すれば、雇用を継続する予定であった。

組合は、提示された労働条件について検討し、その上で「これは飲めない」と回答した。

エ A 2への解雇通知

B 1は、組合に対し、上記ウの労働条件を承諾できなければ解雇するとして、解雇通知書を手交した。解雇通知書の内容は、以下のとおりであった。

解雇日 令和2年9月30日

解雇予告日 令和2年8月30日

解雇の理由 正当なる理由なく、配達業務において不着および遅配、そして欠配をし、会社に多大なる損害を与えたため
その他 今までの貴殿の勤務功績を鑑みて、30日前通知ではあります
オ A2への指導と改善の見込み
A2が9月分の基本給を支給します。

組合は、会社に対し、A2の行動に一定程度の問題を認めたもの、同人は反省しており、問題についても改めさせることを伝えた上で、指導期間を設けて、その中の様子を見て、従前の労働条件に戻すのはどうかと提案した。

会社は、会社が再三注意したにも関わらず改善や反省、努力が見られないことを主張した上で、提案には応じられないと回答した。

【甲1、甲20、甲29、甲42、B2証言(41頁)】
(2) 同年9月20日、組合は、会社及びC1会社に対し、解雇通知の撤回等を求め、同月30日までの団体交渉の開催を申し入れた。

【審査の全趣旨、甲21】
(3) 同年2月7日、会社は、組合に対し、同月20日に申入れのあった団体交渉の開催については日程が近々過ぎる等の理由により改めて期日を設定すること、A2の解雇通知の撤回については拒否すること等を回答した。

【争いのない事実、甲22】
(4) 同年3月30日、会社は、A2を解雇した。

【争いのない事実】
(5) 同年10月6日、組合は、会社に対し、A2の解雇の無効と地位確認を求め、会社が解雇予告手当と称して支給した金銭については未払い賃金の一部として受け取れることを告げた上で、就業規則の写しの交付、A2の解雇処分にかかる就業規則上の根拠条文、第3回及び第4回団体交渉に参加したB3の氏名、所属、役職、団体交渉における地位等についての説明等を求め、同月23日までに団体交渉を開催するよう申入れをした。

【審査の全趣旨、甲23】
(6) 同年1月2日、会社は、組合に対し、A2の解雇に関して、団体交渉とは別に、会社と組合又はA2との間で意見交換を行う意思の有無について確認した。組合は、意見交換を行う意思はないとし、意見交換を拒否した。

【甲4、乙14の1】

(7) 同年11月4日、会社と組合との間で第5回団体交渉が開催された。会社は、A2が就業規則第37条の規定「勤務成績または業務能率が著しく不良で、向上の見込みがなく、他の職務にも転換できなない等、就業に適さないと認められるとき」に該当したので普通解雇としたこと、解雇の判断をしたのはB3ではなくB1であること、B3はC1会社及び会社の人間ではないこと、B3の名前については承知していないこと、B3の電話番号を教えることを拒否すること、C1会社からB3に対する指示はないこと、第3回団体交渉はB3とB2に任せたと、C1会社の行った訪問点検において前記の指摘があったというB3の発言は虚偽であることを説明した。

組合は、解雇通知書の解雇の理由に「配達業務において不着および遅配、そして欠配をし、会社に多大なる損害を与えた」とあることから、普通解雇ではなく懲戒解雇ではないのかと主張したが、会社は、それを認めなかった。その上で、会社は、会社側の認識としては、A2の「不着および遅配、そして欠配」の状況が、勤務成績等の不良に該当し、それを指導しても直らなかつたので、普通解雇としてしていると応じた。

【甲30、甲42】

(8) 令和3年2月4日、組合は、当委員会へ本件救済申立てを行った。

【当委員会に顕著な事実】
(9) 同年8月時点における、A2が担当していた配達地区を担当する会社従業員の労働条件は、以下のとおりであった。

業務内容	作業	始業	終業	休憩時間	基本賃金
チラシ入れ、朝刊配達業務	始業	午前1時15分	午前5時30分	60分	月給100,000円

【審査の全趣旨】

第3 判断

1 争点1（会社が、A2を解雇したことは、労組法第7条第1号の不利取扱いに該当するか（会社によるA2の解雇は、同号に規定する、組合員であること等の故をもって労働者を解雇したといえるか。）。）

(1) 組合の主張の要旨

ア 次のとおり、本件解雇は合理性・相当性を欠いていた。

(7) 本件解雇は、会社が A 2 に対し賃金の引下げに応じよう求め、引下げに応じなかったがためになされたものであり、不当である。

(4) 会社は、A 2 の解雇の理由を、A 2 が「不着および選配、そして欠配」により会社に損害を与えたこと、A 2 の能力が不足していることと及び A 2 に改善の見込みがないこととしている。A 2 の不着や無断欠勤等については、指導不足等の会社の帰責事由もあることから、これらは、解雇の理由として不十分である。

(7) A 2 の解雇理由について、会社は、A 2 の能力不足により他の従業員を疲弊させ、担当配達区域の顧客数を顕著に減少させるなど、会社の経営に大きな損害を与えているとしながら、会社の提案する労働条件に応じれば解雇をしないとしている。この会社の主張は、矛盾している。

イ 次のとおり、会社は、反組合的感情を抱いていた。

(7) 会社は、A 2 の労働条件に関する交渉をしたり、合意を図ろうとしたことに対し、嫌悪の念を抱いていた。

(4) 会社は、常態的に労働基準法違反を繰り返しており、A 2 の労働組合への加入を嫌悪していた。

(7) また、団体交渉における会社の不誠実な対応は、組合嫌悪の現れであるといえる。

ウ 上記ア及びイのことから、本件解雇は不当であり、本件解雇の理由は、組合の正当な活動及び A 2 が組合に加入したことに対する嫌悪である。

(2) 会社の主張の要旨

ア 次のとおり、本件解雇には合理性・相当性がある。

(7) A 2 を解雇した理由は、不着及び選配を繰り返す等能力が不足しており、そのことにより他の従業員に負担を強いて疲弊させるとともに、担当配達地域の顧客数を顕著に減少させて、会社に多大なる損害を与えたためである。

これは、就業規則第 3 7 条第 1 項第 1 号の解雇事由「勤務成績または業務能力が著しく不良で、向上の見込みがなく、他の職務にも転換できない等、就業に適さないと認められるとき」に該当する。

(4) また、A 2 は、上記の不着等について会社が指導するも改善はなく、無断欠勤した。

そして、不着等の原因を会社に帰責させるなど反省もせず、挑発的な態度を取るなどしたのであり、これ以上の改善は不可能と判断するのは当然である。

(7) 会社は、A 2 を基幹的な労働力として雇用してはおらず、A 2 の継続雇用に対する期待は薄かった。A 2 が普通解雇により被った不利利益は、雇用の更新拒絶と変わらない。仮に普通解雇が認められないとしても、更新拒絶が行われたと評価されることは明らかである。

イ 次のとおり、会社に反組合的感情はない。

(7) A 2 の解雇は、同人が組合員であることは全くの無関係である。

(4) 会社は、組合のストライキやピラマキ等の組合の活動を妨げていない上、組合活動を理由に不利益な取扱をしていない。

(7) また、会社は、組合と協議を重ねて就業規則を作成し、A 2 の労働条件についても積極的に、可能な限り検討及び対応した。団体交渉においても、終始平穏に進められている。

ウ 上記ア及びイから、本件解雇は、組合嫌悪の意思によるものではない。

(3) 当委員会の判断

ア 本件解雇は不当労働行為意思に基づくものか。

(7) 本件普通解雇に理由（合理性・相当性）があるか。

a 就業規則の該当性

A 2 は、他の従業員に比して不着件数は多かつたといえること、令和 2 年 7 月 1 日から同年 8 月 1 9 日までの期間において選配が相当数あつたことが認められ、さらに同月 1 1 日に無断欠勤したことが認められる（前記第 2 の 3 (8)、(10) 及び(11)）。このような状況下で、他の従業員に対する負担が増したことや顧客の信用を失い契約への影響があつたことは予想することができる。

しかしながら、同年 5 月 3 0 日に B 2 が A 2 を追走した際には、許容範囲内の配達時間で配達できていたことが認められ、就業規則の「向上の見込みがない」とまでは断定することはできない（前記第 2 の 3 (5)）。

また、会社は、労働条件について折り合いが付けば継続雇用を想定していたことがうかがわれることから、A 2 が就業規則に規定された「就業に適さないと認められる」状況にあつたかはすぶる疑問で

ある（前記第2の4(1)ウ）。さらに、無断欠勤に対する制裁は、就業規則上、けん責処分にとどめられており、これを重大な解雇事由とすることには疑問がある（前記第2の3(6)）。

以上のことから、本件解雇の就業規則該当性には疑義があるといわざるをえない。

b 解雇の相当性（社会通念上の相当性）
無断欠勤は、新聞配達の特性上、会社に与える影響は小さくはないといえるが、前述のとおり就業規則上の懲戒事由では「けん責」の対象にすぎない（前記第2の3(6)）。会社は、無断欠勤そのものよりも、無断欠勤後のB2との電話のやりとりにおけるA2の態度に対し、感情的な反発を抱き、解雇の判断に至ったと推認できる（第2の3(8)）。一度の無断欠勤を重大な解雇理由と見なすことには疑問があり、たとえ、この感情的な反発を考慮しても、本件解雇は、バランスを失しているといえる。

また、不着、遅配及び無断欠勤は、配達業務に重大な支障を及ぼす恐れがあることは否定できないが、これらを理由に解雇するには、事前に不着等の事態に対する改善が見られなければ解雇も有り得ることを警告するなど解雇を避けるための解決方法を模索すべきであったとされること、会社は、A2に対してこのような配慮をすることなく、団体交渉の過程において、突如解雇を通知しており、本件解雇には手続上の瑕疵があることを否定できない（前記第2の3(12)エ並びに4(1)ウ、エ及びオ）。

したがって、本件解雇は相当性を欠くものというべきである。

c A2の雇用の更新拒絶について
会社は、普通解雇が認められなくとも、更新拒絶と同様の評価ができる旨主張している。しかし、会社の更新拒絶との主張は、いわゆる雇止めと思われるが、会社がその意思表示をしたとの主張はなく、また、そもそも、雇止めは有期雇用契約の期間満了時の問題であるが本件では雇用期間に関する主張もなされていない。

(イ) 会社の組合に対する嫌悪感について

組合は、A2の組合加入からA2が解雇を通知されるまでの間、以下の組合活動を行っている。

- a 会社の賃下げ予告に対するストライキ（前記第2の2(10)）
- b A2の労働条件に関する団体交渉（前記第2の2(12)エ並びに3(4)ウ及び(12)）
- c ビラまきや組合勧誘（前記第2の2(11)及び3(12)カ）

このような団体交渉の要求及びストライキの実施等の一連の組合活動が展開されたことは、会社側に組合及び組合員に対する警戒感が生じたであろうことは容易に推測することができる。

しかしながら、会社は、組合活動に対する妨害や、これを批判する言動はしておらず、かえって、A2の労働条件の見直しについて団体交渉において協議したり、就業規則の策定等についてそれなりに前向きに対応しており、組合嫌悪を示す対応は認められない（前記第2の2(10)、(11)及び(12)エ並びに3(4)ウ及び(6)）。

また、会社がA2に提示した労働条件は、他の従業員に比して格別不利な労働条件であるとは認められず、会社が意図的にA2との労働契約の締結を避けるための労働条件を提示したものと認められない（前記第2の4(9)）。

さらに、前述のとおり、会社の提示する労働条件に組合及びA2が合意するならば、継続雇用を考えていたことが認められ、本件解雇通告は、会社が労働条件交渉を有利に進めるための材料として持ち出されたのであって、会社の経営上の判断に基づくものであると評価できるので、反組合的感情によるものであるとまではいえない（前記第2の4(1)ウ）。

なお、組合は、会社が労働基準法違反を繰り返しているためA2の組合加入に嫌悪感を抱いたと主張しているが、仮に違反があったとしても、そのことを理由に組合を嫌悪していたことを推認させるまでの疎明はなく、当委員会の判断に影響しない。

イ 小括

以上のことから、会社によるA2の解雇は、組合員であること等を理由としたものとはいえず、労組法第7条第1号の不利益取扱いに該当しない。

2 争点2（第3回団体交渉及び第4回団体交渉における会社の対応が、労組法第7条第2号の団体交渉拒否（誠実交渉義務の不履行）に該当するか。）

(1) 組合の主張の要旨

ア 第2回団体交渉までに、両当事者間には、A2の労働条件に関して協議すること、時給制をベースに労働条件の内容の妥当性を検討することその他諸条件の調整等についての合意がなされていた。

イ 第3回団体交渉において、会社は、代理権のないB3を中心に団体交渉に当たらせ、A2の無断欠勤を理由としてA2の解雇に言及し、上記Aの合意を反故にした。

その上で、B3は、C1会社からの指摘があったと嘘をつき、A2に自宅待機を命じ、A2を解雇に追い詰めようとした。

また、会社は、組合が予め要求書により要求していた事項に対する回答を用意していなかった。

ウ 第4回団体交渉は、第3回団体交渉におけるC1会社からの指摘があったとのB3の嘘を前提に開催されていた。組合は、B1がその嘘を承認しており、B3がC1会社からの意向を受けたように振る舞っていたことから、B3との交渉をせざるをえないと判断した。

エ 上記アないウから、第3回及び第4回団体交渉における会社の対応は、団体交渉拒否とみなせる程度に不誠実である。

(2) 会社の主張の要旨

ア 第3回団体交渉において、組合は、B1が団体交渉に出席できないことを認識した上で、B1の出席を要求しなかった。B3の出席についても、異議を述べなかった。出席したB2は、従業員の労働条件を決定したり、従業員に自宅待機を命じたりする権限を有していた。

なお、B3の発言の一部にC1会社の訪問点検に関して事実と異なる部分が存在するものの、交渉の進行や結論には影響を与えておらず、些末な部分であるといえ、この部分をことさらに重視すべきでない。

イ 第4回団体交渉は、第3回団体交渉が継続していると認識している。組合は、第4回団体交渉におけるB3の出席について、異議を述べなかった。ウ 第3回及び第4回団体交渉はそれぞれ平穩に進行しており、したがって、会社は、組合に対し、誠実に応じていたといえる。

(3) 当委員会の判断

ア 第2回団体交渉までに、両当事者間における合意はあったか。

組合は、第2回団体交渉までに会社との間に時給制をベースにすること等の合意があったと主張する。確かにその方向で交渉はされたが、会社は、

第2回団体交渉において、A2の主張する新聞配達に要する時間について疑問を呈しており、時給制のもとでは勤務時間が給料の額に大きく影響することから、時給制をベースにA2の給料を算定することについて、明確な合意が成立していたとは評価し難い（前記第2の3(4)）。

イ 第3回団体交渉は、会社側からの出席者や交渉内容から、(団交拒否と評価し得る)不誠実な団体交渉といえるか。

組合が第3回団体交渉にB3が出席したことについて異議を唱えていなかったとしても、会社がB3にどのような権限を与えたかを明確に示さず、に実質的に代理させて交渉に当たらせたとしたこと及び予め要求書に記載された要求事項に回答できる者を出席させなかったことは、合意達成の可能性を模索する義務に反している（前記第2の3(12)イ(イ)、エ及びオ）。

さらに、B3が、C1会社がA2の無断欠勤を問題にしている等の組合の適切な判断を誤らせるおそれのある虚偽の主張を繰り返したことは、誠実な交渉態度であったとは評価し難い（前記第2の3(12)カ及び4(7)）。

したがって、第3回団体交渉における会社の対応は、不誠実であったといえる。

ウ 第3回団体交渉における交渉と会社への対応の問題性は、第4回団体交渉においても継続しているか。

第4回団体交渉においては、会社の代表であるB1が出席しており、B3が出席していたとしてもB1の権限は明確であるから、会社側の出席者に特段の問題はない（前記第2の4(1)ア）。また、第4回団体交渉において、第3回団体交渉におけるB3の虚偽の発言が組合の判断に影響を与えていたと評価すべき事実は存在しない。よって、第3回団体交渉が不誠実なものであっても、第4回団体交渉に問題性が継続しているとはいいない。

したがって、第4回団体交渉における会社の対応は、不誠実とはいえない。

エ 小括

以上のことから、第3回団体交渉における会社の対応は、労組法第7条第2号の団体交渉拒否に該当するが、第4回団体交渉におけるものは、同号の団体交渉拒否に該当しない。

3 救済内容

第3回団体交渉における会社の対応が不当労働行為に該当することは、上記2(3)エで判断したとおりであるが、A2の労働条件と雇用契約の締結について、第3回団体交渉より前の交渉を前提とする団体交渉を命ずる理由は認められず、また、その後の団体交渉における会社の対応には特段問題は認められないことから、団体交渉応諾を命じる必要はなく、主文をもって足りると考える。

第4 法律上の根拠

以上の認定した事実及び判断に基づき、当委員会は、労組法第27条の12及び労働委員会規則第43条の規定により、主文のとおり命令する。

令和4年5月19日

群馬県労働委員会

会長 清水 敏

(2) 令和3年(不)第2号事件

1 当事者

- (1) 申立人 X組合
- (2) 被申立人 Y会社

2 請求する救済の内容の要旨

団体交渉に誠実に応じること。

3 主張の要旨

(1) 申立人の主張

被申立人は、2021年10月5日付要求書で申立人から団体交渉の開催を要求されたにもかかわらず、これを拒否した。これは、労働組合法第7条第2号の団体交渉拒否に該当する。

(2) 被申立人の主張

申立人の申立てを棄却するとの命令を求める。

4 審査の経過

- 4. 3.17 第1回委員調査
- 5.26 第2回委員調査
- 5.30 申立ての取下げ

(3) 令和4年(不)第1号事件

1 当事者

- (1) 申立人 X組合
- (2) 被申立人 Y組合

2 請求する救済の内容の要旨

- (1) 組合員Aの配置転換を撤回して、組合員Aを夜間勤務を伴う配置転換以前と同様の業務に従事させること。
- (2) 組合員Aの配置転換をなかったものとして扱い、配置転換以前の平均賃金と配置転換以降の賃金の差額を支払うこと。
- (3) 対面方式を基本として、団体交渉に誠実に応じること。
- (4) 陳謝・誓約文の掲示を行うこと。
- (5) 当委員会への履行報告を行うこと。

3 主張の要旨

- (1) 申立人の主張
 - ア 被申立人が組合員Aを配置転換したこと、組合員Aの夜間勤務の従事を禁止したこと等は、申立人が組合員Aの組合加入に対する不当労働行為意思から行ったものであり、労働組合法第7条第1号に該当する。
 - イ 団体交渉に関する被申立人の対応は不誠実であり、労働組合法第7条第2号に該当する。
- (2) 被申立人の主張
 - いずれも認められない。
 - ただし、今後は対面形式を基本として団体交渉に応ずる用意がある。

4 審査の経過

- 4.11.15 申立書受理
- 11.17 審査開始決定

4 審査の期間の目標及び実施状況

(1) 審査の期間の目標

1年3か月

(2) 審査の実施状況

令和4年の係属・終結件数

係属件数			終結件数		繰越件数
繰越	新規	計	2件	平均処理日数	
2件	1件	3件			333日

第2節 行政訴訟事件等

令和4年において、初審命令に対する再審査申立て及び初審命令・再審査命令に対する行政訴訟に該当する事件はない。

第3節 労働組合の資格審査

1 労働組合資格審査の概要

令和4年の係属状況は7件であり、うち2件が前年からの繰越し、5件が新規である。係属事由の内訳としては、4件が委員推薦、3件が不当労働行為救済申立てに伴うものである。

処理状況は、適格が5件、打切りが1件であり、残り1件は、翌年への繰越しとなっている。

2 係属事由別取扱状況

取扱状況 係属事由	係属件数			処 理 件 数					翌年へ繰越
	前年 から 繰越	新規	計	適格	不適格	取下	打切	計	
委 員 推 薦		4	4	4				4	
不当労働行為救済申立て	2	1	3	1			1	2	1
法 人 登 記									
協 約 拡 張 適 用									
総 会 決 議									
計	2	5	7	5			1	6	1

第4節 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の認定・告示

1 認定・告示の概要

認定・告示は、地方公営企業又はその労働組合からの申出により、使用者の利益代表者の範囲を労働委員会で認定し、告示する制度である。

令和4年中の取扱件数は、次表のとおり新規2件である。

申出者	申出年月日	申出理由	手続開始 年月日	認定年月日	告示年月日 告示番号
群馬県企業管理者	4.4.21	職の設置及び組織改正	4.5.19	4.5.19	4.5.31 第2号
群馬県知事 (群馬県病院局)	4.4.21	組織改正	4.5.19	4.5.19	4.5.31 第3号

2 告示内容

◎群馬県労働委員会告示第2号

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第5条第2項の規定により、群馬県企業局の職員が結成し、又は加入する群馬県企業局労働組合について、群馬県企業局の職員のうち労働組合法（昭和24年法律第174号）第2条第1号に規定する者の範囲を令和4年5月19日次の表のとおり認定した。

なお、地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による認定の告示（令和2年群馬県労働委員会告示第2号）は、廃止する。

令和4年5月31日

群馬県労働委員会会長 清水 敏

県 庁	企業局長、技監、参事、課長、室長、主監、電気保安監、水道調整主監、次長（主として人事及び労働関係を担当する次長に限る。）、総務課総務係長、経営戦略課財政係長及び総務課において人事又は労働関係の事務を担当する職員
地域機関	所長、部長及び次長（主として人事及び労働関係を担当する次長に限る。）

◎群馬県労働委員会告示第3号

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和27年法律第289号）第5条第2項の規定により、群馬県病院局の職員が結成し、又は加入する群馬県病院局職員労働組合について、群馬県病院局の職員のうち労働組合法（昭和24年法律第174号）第2条第1号に規定する者の範囲を令和4年5月19日次の表のとおり認

定した。

なお、地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の規定による認定の告示（令和3年群馬県労働委員会告示第2号）は、廃止する。

令和4年5月31日

群馬県労働委員会会長 清水 敏

県庁	病院局長、参事、課長、看護主監、次長、看護人材支援専門官、総務係長、職員係長、財務係長、戦略企画係長、業務改善・DX推進係長及び人事又は労働関係の事務を担当する職員
地域機関	院長、副院長、院長補佐、医監、医療局長、健康指導局長、総合周産期母子医療センター長、総合周産期母子医療センター副センター長、看護部長及び副看護部長並びに事務局長、事務局次長及び総務課長

第 4 章 調整關係

第4章 調整関係

第1節 労働争議の調整

1 調整の概要

(1) 概況

令和4年に係属した調整事件は2件であった。いずれも新規で、調整区分別は、あっせんであった。

(2) 調整事項

調整事項は、「団交促進」が2件、「賃金増額」が1件、「一時金」が1件であった。

(3) 規模別・産業別係属状況

企業規模は、30人～49人が1件、100～199人が1件である。また、産業は道路旅客運送業1件、医療・福祉が1件であった。

(4) 処理状況

申請月は、1件が4月、1件が10月であった。
 終結状況は、1件が解決、1件が取下げであった。
 また、調整に要した平均日数は30日であった。

(5) 調整事件にみられる特徴

新規申請2件のうち、1件が合同労働組合からの申請であった。

<表1> 調整区分・開始区分別取扱件数

調整区分	申 請			職 権	計
	組 合	使用者	双 方		
あっせん	2				2
調 停					
仲 裁					
計	2				2

<表2> 上部団体等加入別件数

上部団体等の名称	連合群馬	県労会議	その他	無加盟	計
加盟数			2		2

<表3> 調整事項・企業規模別件数

調整事項		企業規模							不明	計
		29人 以下	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 199人	200人～ 499人	500人 以上			
組合承認・組合活動	a									
協約締結・全面改定	b									
協約効力・解 釈	c									
賃金及び 手当	賃 金 増 額	d			1				1	
	一 時 金	e			1				1	
	諸 手 当	f								
	その他賃金に関するもの	g								
	退職一時金・年金	h								
	解雇・休業手当	i								
	(小計)				2				2	
給料以外の 労働条件	労働時間	j								
	休日・休暇	k								
	作業方法の変更	l								
	定 年 制	m								
	その他の労働条件	n								
	(小計)									
経営又は 人事	事業休廃止	o								
	企業合併・営業譲渡	p								
	人員整理	q								
	配置転換	r								
	解 雇	s								
	その他の経営人事	t								
(小計)										
福 利 厚 生	u									
団 交 促 進	v		1		1			2		
事 前 協 議 制	w									
そ の 他	x									
調 整 事 項 数 合 計			1		3			4		
1事件あたり調整事項数:2件										

(注) 1事件で数項目の調整事項があるため取扱件数と一致しない。

<表4> 産業・企業規模別件数

産業		企業規模		29人 以下	30人～ 49人	50人～ 99人	100人～ 199人	200人～ 499人	500人 以上	不明	計
農	業										
建	設										
製造業	食料品製造										
	繊維工業										
	家具・装備品製造										
	衣服その他の繊維製品製造										
	印刷・同関連産業										
	化学工業										
	プラスチック製造販売										
	窯業・土石製品製造										
	鉄鋼業										
	金属製品製造										
	一般機械器具製造										
	電気機械器具製造										
	輸送用機械器具製造										
	(小計)										
電気・ガス・熱供給・水道業											
情報通信業											
運輸業	道路旅客運送業						1				1
	道路貨物運送業										
	運輸に付帯するサービス業										
		(小計)					1				1
卸売・小売業											
金融・保険業											
不動産業											
飲食店、宿泊業											
医療・福祉				1							1
教育、学習支援業											
複合サービス事業											
サービス業	専門サービス業										
	洗濯・理容・美容・浴場業										
	娯楽業										
	廃棄物処理業										
	自動車整備業										
	その他のサービス業										
		(小計)									
公務											
その他											
計				1			1				2

<表5> あっせん員構成区分別件数

構成区分	三者	公益	未指名	計
件数	1		1	2

<表6> 新規事件の調整区分・申請月別件数

申請月 調整区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
あっせん				1						1			2
調停													
仲裁													
計	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2

<表7> 調整区分・終結状況別件数

終結区分 調整区分	解決		打切（不調）			不開始 (規65Ⅱ) (規70Ⅱ)	取下	翌年に繰越	計
	案受諾	自主解決	不承諾 調整	案拒否	見込みなし 解決の				
あっせん	1						1		2
調停									
仲裁									
計	1	0	0	0	0	0	1	0	2

※1 不開始とは、労働委員会規則第65条第2項、第70条第2項により争議の実情があっせんに適しない場合、または自主交渉が不十分である場合にあっせん又は調停を開始しないことである。

<表8> 調整所要日数別件数

所要日数	10日以内	20日以内	30日以内	50日以内	100日以内	101日以上	計	平均日数	翌年へ繰越
件数	1			1			2	30日	

<表9> あっせん開催回数等

あっせんを開催した事件数	あっせん開催回数	あっせん員延べ出席人数
1件	2回	6人

2 「調整事件」取扱一覧表（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

事 件 番 号 (通し 番号)	調 整 区 分	申 請 者	使 用 者 業 種	調 整 事 項	組 合 員 数	申 請 日 開 始 日 終 結 日	調 整 回 数	駆 込 み 事 件 該 当	終 結 区 分
					従 業 員 数		調 整 日 数		
令 4-1 (935)	あっせん	労	道路旅客運送 業	・基本給引き上げ ・賞与の増額 ・財務諸表の開示	70 人	4. 4. 13 4. 5. 12 4. 6. 30	2 回		解決
					185 人		50 日		
令 4-2 (936)	あっせん	労	医療・福祉	・対面形式での団 体交渉の開催	86 人	4. 10. 25 — 4. 11. 2	—	○	取下げ
					35 人		—		

(注1) 調整日数は、開始日（あっせん員指名日）から終結日までの日数である。

(注2) 駆込み事件に該当するものは、欄内に「○」を記入する。

第2節 労働争議の実情調査

1 実情調査の概要

令和4年における実情調査は、前年未解決であった1件を含め4件である。1件は、争議行為が一度行われたが、その後は、争議行為は行わず団体交渉で解決していくとの意向が示されたため打ち切りで終了した。2件は争議行為に及ぶことが見込まれず解決となり、1件は翌年への繰越しとなった。

なお、いずれも労働関係調整法第37条第1項の規定により公益事業に関する争議行為予告通知があったもので、日本標準産業分類の事業区分は医療業が3件、運輸業が1件であった。

また、主たる争議事項としては、賃上げが1件、賞与が1件、一時金等が2件、その他労働条件が3件であった。

2 「実情調査」取扱一覧表

事件番号	事件名	業種	組合員数 (従業員数)	争議事項	通知者	調査開始日 調査終了日 調査回数	終結 区分	争議 行為
3-3	群馬県医療労働組合連合会争議 (傘下6組合)	医療業	1,395人 (1,960人)	年末一時金 その他労働条件	労	3.10.22 4.1.13 5回	解決	無
4-1	群馬県医療労働組合連合会争議 (傘下5組合)	医療業	1,366人 (2,731人)	賃上げ その他労働条件	労	4.2.25 4.9.22 10回	解決	無
4-2	群馬合同労働組合争議	運輸業	2人 (一人)	賞与	労	4.4.26 4.5.26 2回	打切	有
4-3	群馬県医療労働組合連合会争議 (傘下6組合)	医療業	1,393人 (2,785人)	年末一時金 その他労働条件	労	4.10.25 —	—	—

第5章 個別的労使紛争のあっせん関係

第5章 個別的労使紛争のあっせん関係

第1節 個別的労使紛争のあっせん

令和4年に取り扱った個別的労使紛争のあっせん事件はなかった。

資 料

＜第2表＞命令に対する不服申立一覧表

番号	初 審 (群馬県労委)		再 審 査 (中 労 委)				行 政 訴 訟 (裁 判 所)			
	事件番号	命 令		申立年月日	申立者	最終年月日	最終内容	裁 判 所 名	経 過	緊急命令
		決定年月日	内 容							
1	昭25(不)3	昭25. 6. 30	一部救済	昭25. 7. 10	労 使	昭25. 10. 9	取 下			
2	昭25(不)2	昭25. 7. 18	棄 却							
3	昭25(不)7	昭26. 3. 31	一部救済							
4	昭26(不)1	昭26. 3. 31	棄 却							
5	昭27(不)1	昭27. 5. 27	一部救済	昭27. 6. 27	使	昭27. 10. 23	一部変更	[一 審] 東京地裁 [控訴審] 東京高裁	昭27. 11. 20使側提訴 昭28. 12. 28請求認容 昭29. 1. 25中労委控訴 昭29. 9. 17裁判上和解	
6	昭29(不)2	昭29. 8. 11	全部救済	昭29. 9. 6	使	昭29. 10. 13	自主和解			
7	昭35(不)1 昭36(不)2	昭36. 11. 7	一部救済 全部救済	昭36. 11. 24	使	昭37. 12. 24	関与和解			
8	昭37(不)1	昭38. 9. 12	全部救済	昭38. 9. 28	使	昭39. 6. 6	棄 却	[一 審] 東京地裁	昭39. 7. 1使側提訴 昭43. 10. 25棄却	全部認容
9	昭40(不)2	昭42. 3. 26	一部救済							
10	昭44(不)1	昭45. 10. 8	一部救済	昭45. 11. 9	使	昭46. 7. 20	関与和解			
11	昭44(不)3 昭44(不)4	昭46. 11. 29	一部救済							
12	昭45(不)2	昭46. 11. 29	一部救済					[一 審] 前橋地裁	昭47. 1. 18使側提訴 昭47. 4. 13取下	全部認容
13	昭47(不)1 昭47(不)4	昭48. 9. 13	一部救済 全部救済							
14	昭48(不)4	昭50. 3. 20	一部救済							
15	昭53(不)1	昭54. 12. 13	一部救済							
16	昭53(不)2	昭55. 10. 11	一部救済							
17	昭54(不)2	昭56. 4. 3	棄 却							
18	昭55(不)1	昭56. 10. 3	全部救済	昭56. 10. 26	使	昭57. 6. 19	自主和解			
19	昭56(不)1	昭57. 3. 25	全部救済	昭57. 5. 20	使	昭57. 6. 19	自主和解			
20	昭56(不)2 昭56(不)3	昭57. 7. 22	全部救済 棄 却	昭57. 8. 20	使	昭58. 6. 26	一部変更	[一 審] 東京地裁 [控訴審] 東京高裁	昭58. 7. 20使側提訴 昭60. 9. 26棄却 昭60. 10. 11使側提訴 昭61. 5. 21棄却	
21	昭57(不)1	昭58. 9. 8	全部救済	昭58. 10. 3	使	昭61. 6. 20	棄 却	[一 審] 東京地裁	昭61. 7. 4使側提訴 平 2. 1. 17取下	
22	昭58(不)1	昭60. 1. 30	全部救済	昭60. 2. 27	使	昭63. 6. 11	棄 却	[一 審] 東京地裁	昭63. 6. 18使側提訴 平 2. 1. 17取下	
23	昭59(不)2 昭60(不)2	昭61. 1. 18	一部救済	昭61. 2. 13	使	平 2. 3. 26	勧告和解			
24	昭59(不)1	昭61. 8. 18	全部救済					[一 審] 前橋地裁 [控訴審] 東京高裁	昭61. 10. 7使側提訴 昭63. 3. 29棄却 昭63. 3. 30使側提訴 平 2. 1. 9取下	一部認容
25	昭59(不)4	昭62. 3. 2	一部救済	昭62. 4. 9	使	平元. 12. 25	関与和解			
26	昭59(不)3	昭62. 11. 12	棄 却							
27	昭60(不)5	昭63. 3. 31	一部救済	昭63. 5. 11	労 使	平元. 12. 25	関与和解			
28	昭61(不)3	平元. 1. 26	一部救済	平元. 2. 27	使	平元. 12. 25	関与和解			
29	昭62(不)8	平元. 3. 23	全部救済					[一 審] 前橋地裁 [控訴審] 東京高裁 [上告審] 最 高 裁	平元. 5. 18使側提訴 平 3. 3. 27棄却 平 3. 4. 5使側控訴 平 5. 2. 10原判決取消 平 5. 2. 22地労委上告 平11. 6. 11上告棄却	一部認容 緊急命令 取 消

番号	初 審 (群馬県労委)		再 審 査 (中 労 委)				行 政 訴 訟 (裁 判 所)		
	事件番号	命 令 決定年月日	申立年月日	申立者	終結年月日	終結内容	裁 判 所 名	経 過	緊急命令
30	昭63(不) 2	平元. 3. 23 一部救済	平元. 5. 15	使	平 2. 3. 26	勧告和解			
31	昭62(不) 4 昭62(不) 10	平元. 9. 20 全部救済	平元. 11. 7	使	平18. 11. 6	勧告和解			
32	昭62(不) 9 昭63(不) 1	平 2. 7. 12 全部救済	平 2. 8. 21	使	平11. 3. 24	一部変更	[一 審] 東京地裁 [控訴審] 東京高裁	平11. 4. 22使側提訴 平14. 6. 19一部請求認容 平14. 7. 2中労委控訴 平15. 12. 5取下(和解)	
33	昭62(不) 11	平 2. 12. 4 全部救済	平 3. 1. 10	使	平25. 9. 17	和解認定			
34	平 2(不) 2 平 3(不) 2	平 6. 3. 24 一部救済 棄却	平 6. 4. 13	使	平 9. 11. 25	初審命令 取消			
35	昭62(不) 6	平10. 2. 26 全部救済	平10. 4. 1	使	平17. 1. 21	勧告和解			
36	平 9(不) 1	平12. 3. 14 一部救済	平12. 4. 4	使	平13. 5. 15	勧告和解			
37	平17(不) 3	平18. 7. 6 却下・棄却	平18. 7. 25	労	平19. 8. 9	棄却・却下	[一 審] 東京地裁	平20. 1. 22労側提訴 平20. 9. 10棄却	
38	平19(不) 1	平20. 11. 27 一部救済	平20. 12. 15	使	平21. 9. 10	和解認定			
39	平20(不) 1	平22. 3. 11 一部救済	平22. 3. 30	使	平22. 11. 12	取 下			
40	平22(不) 1	平23. 3. 17 棄 却	平23. 4. 8	労	平23. 5. 12	取 下			
41	平23(不) 3	平24. 5. 31 一部救済	平24. 6. 25 平24. 6. 26	労 使	平25. 10. 31	和解認定			
42	平25(不) 2	平27. 7. 29 一部救済	平27. 8. 28 平27. 8. 24	労 使	平27. 9. 28 平28. 2. 2	取 下 和解認定			
43	平27(不) 2 平28(不) 3	平29. 1. 19 棄 却 一部救済	平29. 2. 10	労	令 3. 4. 26	一部変更			

<第3表> 「調整事件」 年別取扱件数（昭和23年～令和4年）

年 別	取 扱 総件数		取 扱 種 別																										
			あ つ せ ん									調 停						仲 裁											
	件 数			取 扱 結 果						件 数			取 扱 結 果			件 数			取 扱 結 果										
				前			後						前									後							
	繰越	開始	計	繰越	開始	計	規65 II	取 下	移 管	取 下	解 決	打 切	繰越	繰越	開始	計	規70 II	取 下	取 下	解 決	不 調	打 切	繰越	繰越	開始	計	取 下	裁 定	繰越
23		29	29		25	25		2		6		10	3	3		4	4			2			2						
24	5	24	29	3	23	26		2		5		15	3		2	1	3			3									
25		28	28		26	26		2	1	8		12	2	1		2	2			2									
26	1	25	26	1	20	21		4	1	6		8	1	1		5	5			3	2								
27	1	24	25	1	16	17		2		5		6	1	3		8	8	2	1		1	1	3						
28	6	16	22	3 (3)	12 (3)	15		1		4 (3)		7	1	2	3	1	4	1		1	2								
29	2	14	16	2	13	15		2		2		10		1		1	1			1									
30	1	12	13	1 (1)	9 (1)	10		1		1 (1)		6	2			2	2			2									
31		10	10		9	9		1				6	1	1		1	1			1									
32	1	21	22	1 (3)	18 (3)	19				2 (1)		14 (2)	2	1															
33	1	25	26	1	24	25		1		1		22	1			1	1	1											
34		11	11		10	10		1		2		7													1	1	1		
35		31	31		31	31		1		3		24	2	1															
36	1	32	33	1	32	33		1		3		25	4																
37		38	38		(1) 37	(1) 37		3		6 (1)		18	10																
38		21	21		21	21				1		16	4																
39		31	31		30	30		2		6		15	3	4											1	1		1	
40	4	25	29	4 (2)	22 (2)	26		1		3 (2)		16	6												1	1			1
41	1	16	17		13	13		1		1		11				3	3	1			1	1		1	1		1		1
42		13	13		12	12				1		8	1	2		1	1					1							
43	2	22	24	2	17	19		1				9	9			5	5	1		2		1	1						
44	1	29	30	(1)	24 (1)	24		2		2		13 (1)	6	1	1	4	5	1	1		3								
45	1	14	15	1	14	15				2		5	7	1															
46	1	23	24	1	23	24		1		6		8	5	4															
47	4	24	28	4	23	27				10		10	6	1											1	1		1	
48	1	22	23	1 (3)	18 (3)	19				4 (3)		6	9			1	1					1							
49		41	41	(6)	31 (6)	31		1		8 (6)		8	14			4	4			1	1	2							
50		22	22	(3)	19 (3)	19				9 (3)		7	3																
51		23	23		23	23				3		13	6	1															
52	1	19	20	1	18	19				3		12	3	1		1	1	1											
53	1	9	10	1	9	10				3		6	1																
54		10	10		10	10				2		6	1	1															
55	1	7	8	1	6	7		1		1		4	1			1	1			1									
56		12	12		11	11		1		4		4	2			1	1			1									
57		17	17		16	16	1			2		11	1	1		1	1					1							
58	2	5	7	1	3	4		1		2				1	1	2	3			3									
59	1	13	14	1	13	14		1		3		2	7	1															
60	1	9	10	1	7	8		2		5				1		2	2			2									
61	1	11	12	1	11	12				2		4	1	5															
62	5	10	15	5	10	15				1		11	3																
63		7	7		5	5				1		3	1			2	2			2									

年 別	取 扱 総件数		取 扱 種 別																							
			あ っ せ ん									調 停								仲 裁						
			件 数			取 扱 結 果						件 数			取 扱 結 果					件 数			取 扱 結 果			
			繰 越	開 始	計	規 65 II	取 下	移 管	取 下	解 決	打 切	繰 越	繰 越	開 始	計	規 70 II	取 下	取 下	解 決	不 調	打 切	繰 越	繰 越	開 始	計	取 下
元		5	5						3	1			1	1	1											
2		3	3						2	1																
3		1	1						1																	
4		3	3																							
5	1	11	12	1					9	10				1	5	3	1									
6	1	3	4	1					2	3																
7	1	5	6	1					4	5																
8	1	5	6	1					5	6																
9	2	10	12	2					9	11																
10		8	8						8	8																
11		9	9						9	9																
12		5	5						5	5																
13	2	2	4	2					2	4																
14		5	5						5	5																
15	1	5	6	1					5	6																
16		2	2						2	2																
17	2	7	9	2					7	9	1			1	3	2	2									
18	2	3	5	2					3	5	1			1	3	2	2									
19		4	4						4	4																
20		8	8						8	8	1	2														
21		6	6						6	6	1															
22		3	3						3	3	2															
23		9	9						9	9	7															
24		3	3						3	3																
25	2	1	3	2					1	3	1															
26		2	2						2	2																
27	1	2	3	1					2	3																
28		2	2						2	2	1															
29		3	3						3	3	1															
30		1	1						1	1																
31・元		1	1						1	1																
2		1	1						1	1																
3		1	1						1	1	1															
4		2	2						2	2	1															
計	936			(23)	849				13	47	2	146	(20)	457	(3)	182										

- (注) 1 昭和21年、22年については記録不備のため不明。
2 昭和23年にあっせん事件で終結区分が不明のものが1件、24年に調整区分が不明なものが1件あるため、取扱総数と一致しない。
3 ()書は職権あっせん件数を外数で表す。
4 取扱結果「前」はあっせん員又は調停委員指名前を、「後」はあっせん員又は調整委員指名後を表す。
5 平成31年・令和元年のあっせん事件1件については、令和元年に申請があったものであるため、「H30年代 小計」に含めない。

<第4表> 「調整事件」調整事項別取扱件数 (昭和23年～令和4年)

調整事項		年															計		
		23 5 25 年	26 5 30 年	31 5 35 年	36 5 40 年	41 5 45 年	46 5 50 年	51 5 55 年	56 5 60 年	61 5 2 年	3 5 7 年	8 5 12 年	13 5 17 年	18 5 22 年	23 5 27 年	28 5 2 年		3 5 年	
組合承認・組合活動	a	3	1		2		4	7		6	3	1	1		1			29	
協約締結・全面改定	b	17	7	10	6	4	2	1	1	2		3	1		1			55	
協約効力・解 積	c	1	3								1							5	
賃金及び手当	賃 金 増 額	d	8	20	36	46	93	105	29	26	6	13	6	3	1	1		1	394
	一 時 金	e	2	12	18	49	31	38	22	18	6	6	10	6	6	2		1	226
	諸 手 当	f	5	5			5	15	8	5				1	2	1			47
	その他賃金に関するもの	g	21	27	27	19	52	28	6	10	6	4	4	3	1	2			210
	退職一時金・年金	h	13	18	4	3	9	20	3	2	6	1		5	1		1		86
	解雇・休業手当	i	6	8	13	4	4	2	1				1	3	1		1		44
	(小計)		55	90	98	121	194	208	69	61	24	24	21	21	12	6	2	2	1007
	給料以外の労働条件	労働時間	j			1	2	58	26	4	1	1			1	1			
休日・休暇		k					8	14	4	7	2	1	2		2	2			42
作業方法の変更		l					1	1									1		3
定 年 制		m	2	1			2	1	3	4	2	1		1					17
その他の労働条件		n		2	1	4	10	16	2	1	2	1	3	2	2	1			47
(小計)			2	3	2	6	78	58	14	13	7	3	5	4	5	3	1		204
経営又は人事	事業休廃止	o	13	1	4	4		1	1		1		1		1				27
	企業合併・営業譲渡	p		1				1					1						3
	人員整理	q	2	1	10		1	2	1		2			2					21
	配置転換	r		2			2	3	1	2	2		2		1		2		17
	解 雇	s	10	16	4	23	9	9	4	5	2	3	11	2	6	2	2		108
	その他の経営人事	t	5	7	2	10	10	3	6	5	1	2	6	2	2	2	2		65
	(小計)		30	28	20	37	22	19	13	12	8	5	20	7	10	4	6		241
福 利 厚 生	u					1	1	2	1	3		2	1					11	
団 交 促 進	v	4	6	6	23	6	8	13	10	11	1	17	8	12	13	1	3	142	
事 前 協 議 制	w												1					1	
そ の 他	x	2		8	19	34	8	4		4		6	3	3	3	4		98	
総 計		114	138	144	214	339	308	123	98	65	37	75	46	43	31	14	5	1793	
新規申請件数		81	91	98	147	94	132	68	56	36	23	37	21	24	17	8	3	936	
平均調整事項数		1.4	1.5	1.5	1.5	3.6	2.3	1.8	1.8	1.8	1.6	2.0	2.2	1.8	1.8	1.8	1.7	1.9	

(注) 1事件で数項目の調整事項があるため取扱件数と一致しない。

<第5表> 「個別的労使紛争のあっせん事件」年別取扱件数 (平成13年～令和4年)

区分 年	係属件数						終結件数						次期 繰越
	前期 繰越	新規				計	解決	打切		取下	不開始	計	
		労	使	双	計			不参加	不参加以外				
13		3			3	3	1					1	2
14	2	2			2	4	2	1		1		4	
15		4			4	4	3					3	1
16	1	6	1		7	8	1		3	2	1	7	1
17	1	1			1	2	1			1		2	
18		5			5	5	0		1	1		2	3
19	3	8	11		19	22	14	2		6		22	
20		12			12	12	5	1		3		9	3
21	3	16			16	19	2	8	4	5		19	
22		11			11	11	6	3	2			11	
23		5	1		6	6	2	3	1			6	
24		3			3	3		2	1			3	
25		3			3	3	1	1	1			3	
26		1			1	1	1					1	
27		7			7	7	2	4	1			7	
28		8	1		9	9	1	6		1		8	1
29	1	4			4	5	1	3	1			5	
30		3			3	3	1	1		1		3	
31・元		4	1		5	5		4		1		5	
2		4	1		5	5	1	2		2		5	
3		3			3	3	1	2				3	
4					0	0							
計		113	16	0	129		46	43	15	24	1	129	11

- ※ 自主解決による取下げのうち、事務局の事前調査やあっせん活動が自主解決に何らかの影響を及ぼしたと認められる場合には、解決に含める。
- ※ 終結まで複数年に渡るものは、「申請年月日」を基準に計算する。
- ※ 平成28年10月から新たに区分を変更(打切り→打切り(不参加以外)、不応諾による不開始→打切り(不参加)、不応諾以外の不開始→不開始)
- ※ <第5表>については、新区分により集計

<第6表> 「個別的労使紛争のあっせん事件」調整事項別取扱件数 (平成13年～令和4年)

調整事項	年																計						
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28		29	30	31・元	2	3	4
実 件 数	3	2	4	7	1	5	19	12	16	11	6	3	3	1	7	9	4	3	5	5	3	0	129
経営又は人事	1	1	5	5	1	5	2	7	10	11	5	0	2	0	3	6	3	1	5	3	3		79
ア 解雇			1	2		2	1	3	6	9			1		1	3	1	1	3	3			37
①整理解雇								1															1
②普通解雇						1	1	1	6	8				1	2				2	3	2		27
③退職強要			1	2		1							1										5
④契約更新拒否、雇止め							1		1	1					1	1	1	1			1		7
イ 配置転換、出向・転籍				2		1		1	1							1	1						7
ウ 復職			2							2	3						1						8
エ 懲戒処分					1										1	1			1				4
①懲戒解雇																1							1
②①以外の懲戒処分					1										1				1				3
オ 退職								2		1					1								4
カ 勤務延長・再雇用				1		1	1	1	1														4
キ その他の経営又は人事	1	1	2			1		1	2		1		1			1			1				12
賃金等	1	1	1	0	0	2	5	7	10	5	1	2	0	1	2	2	1	4	2	3			50
ク 賃金未払							1	1	7	3		2		1		2		1		2			20
ケ 賃金増額											1								1				2
コ 賃金減額								1	1						1			2					5
サ 一時金	1														1			1					3
シ 退職一時金		1	1			1		1	2										1	1			8
ス 解雇手当						1	4	3															8
セ 休業手当																							0
ソ 諸手当							1		1														2
タ その他賃金										1							1						2
チ 年金(企業年金・厚生年金等)																							0
労働条件等	0	0	0	1	0	1	7	3	1	1	0	0	0	0	1	2	0	0	2	0			19
ツ 労働契約				1															1				2
テ 労働時間							1																1
ト 休日・休暇																							0
ナ 年次有給休暇						1	3	1	1	1													7
ニ 育児休業・介護休業																							0
ヌ 時間外労働																							0
ネ 安全・衛生																							0
ノ 福利厚生制度																							0
ハ 社会保険							1	2															3
ヒ 労働保険							1									2			1				4
フ その他の労働条件等							1								1								2
職場の人間関係	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	1	2	1	0	1	2			10
ヘ セクハラ																							0
ホ パワハラ・嫌がらせ									1		1		1		1	2	1		1	2			10
その他	1	0	0	1	0	1	11	2	4	0	2	0	0	0	2	2	0	0	0	1			27
マ その他	1			1		1	11	2	4		2				2	2				1			27
総 計	3	2	6	7	1	9	25	19	26	17	9	2	3	1	9	14	5	5	10	9	3	0	185
平均 調整 事項 数	1.0	1.0	1.5	1.0	1.0	1.8	1.3	1.6	1.6	1.5	1.5	0.7	1.0	1.0	1.3	1.6	1.3	1.7	2.0	1.8	1.0	0.0	1.4

(注) 1事件で数項目の調整事項があるため取扱件数と一致しない。

参 考

<表1>

労働委員会の予算

(単位:千円)

科 目	当初予算額		増減 (A-B)	対前年比 (A/B)
	4年度(A)	3年度(B)		
8款 労働費	103,892	102,657	1,235	101.2%
2項 労働委員会費	103,892	102,657	1,235	101.2%
1目 委員会費	34,315	34,409	-94	99.7%
1節 報酬	33,384	33,384	0	100.0%
8節 旅費(費弁)	881	975	-94	90.4%
9節 交際費	50	50	0	100.0%
2目 事務局費	69,577	68,248	1,329	101.9%
2節 給料	33,670	33,618	52	100.2%
3節 職員手当等	20,687	20,582	105	100.5%
4節 共済費	11,350	11,463	-113	99.0%
8節 旅費	511	638	-127	80.1%
9節 交際費	80	80	0	100.0%
10節 需用費	1,670	1,369	301	122.0%
11節 役務費	81	73	8	111.0%
12節 委託料	44	0	44	皆増
13節 使賃料	1,026	0	1,026	皆増
18節 負担金補助及び交付金	458	425	33	107.8%